

第3回三遠南信地域産学官人財育成円卓会議 議事録

日時：平成26年12月10日（水） 13時～

場所：ホテルクラウンパレス浜松

①開会

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

皆様、本日はお忙しいところ、多数のご臨席を賜りまして、まことにありがとうございます。

ただいまより第3回三遠南信地域産学官人財育成円卓会議を開会いたします。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます企画調整部長の寺田と申します。よろしくお願ひします。

それでは、まず、開会に当たりまして、主催者を代表いたしまして、三遠南信地域連携ビジョン推進会議会長 鈴木康友浜松市長よりごあいさつ申し上げます。

②SENA会長あいさつ

SENA会長／浜松市長 鈴木康友 氏

それでは、皆様、改めましてこんにちは。

本日は年末の大変ご多用の中を三遠南信地域の各大学の学長の皆様に初め、地域企業の代表の皆様、多くの皆様にこの円卓会議にお集まりをいただきまして、まことにありがとうございます。

また、日本学術会議会長であり、また、豊橋技術科学大学の学長を務められております大西隆先生には大変ご多用の中を本日お越しいただきまして、この後、基調講演をいただくということで、本当にありがとうございます。

この三遠南信地域の連携につきましては、平成20年の3月に三遠南信地域連携ビジョンを策定いたしまして、その年の11月には、そのビジョンを推進するための組織として、通称SENAと言われております、この連携ビジョン推進会議を設置いたしまして、これまで取り組みをしてまいりました。本年7月にはSENAの体制を強化いたしまして、また、会員も増えたということで、今、35市町村、そして、49の商工会議所・商工会等に会員として参加をしていただき、また、3県の皆様にも参加をしていただくということで、まさに県境を超えた広域連携としては日本でも最も先進的な組織ではないかなというように考えているところでございます。

昨年はこの第2回の円卓会議におきまして、各地域の大学の連携でありますとか、あるいは行政と経済界との協働の中で人財育成をしていくということで、具体的なアクションプランを皆様にご提案いたしまして、ご意見をちょうだいいたしました。今回は第3回となりまして、昨年からのアクションプランの取り組みについての報告を始め、皆さんと情報交換やご意見をいただくということを行っていきたいと思います。

また、今回、この円卓会議としては最終回となります。

今後の取り組みをどうしていくかということにつきまして、会議後半に皆様からご意見をいただければというように思います。

限られた時間ではありますけれども、有意義な会議にしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

どうもありがとうございました。

(拍手)

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

続きまして、基調講演に移ります。

本日は、日本学術会議会長であり、豊橋技術科学大学学長でもいらっしゃいます大西隆先生より、「地域と大学が連携した人財育成」と題しまして、お話をちょうだいいたします。

大西先生のご経歴を紹介させていただきます。

大西先生は、都市計画、国土計画がご専門で、多くの審議会委員を初め、東日本大震災復興構想会議委員として政策立案や震災復興にご尽力され、平成23年の10月には日本学術会議の会長に就任され、本年10月より2期務められております。また、本年4月には豊橋技術科学大学の学長に就任されております。

それでは、大西先生、よろしくお願ひいたします。

③基調講演

「地域と大学が連携した人財育成」

豊橋技術科学大学 学長 大西隆 氏

ただいまご紹介いただきました豊橋技術科学大学の学長の大西です。円卓会議の私どももメンバーにさせていただきます。私はこの4月から豊橋技術科学大学の学長になったものですから、皆さんお一人お一人にごあいさつをしなければいけないわけでありまして、始まりのところでばたばたして、高い席からごあいさつすることをお許しいただきたいと思っております。

三遠南信については、実は、豊橋技術科学大学の学長に就任する遥か前からさまざまな形でかわらせていただきまして、大学の教師時代に、学生を連れて田原市から飯田市まで、三遠南信、全部というわけにはいきませんが、お訪ねしたこともあります。全てがそろっているといえますか、工業地帯あり、山岳地帯あり、農山村地域ありということで、日本の1つの縮図ではないかというように思ったわけでありまして。

特に、今日お伺いしている浜松は政令指定都市で大都会でありますけれども、私が最初に学生時代に調査した場所が水窪というところで、当時は浜松市ではなかったのですが、今や浜松市の一角になって、水窪が大都市の一角というのはちょっと不思議な気がしますけれども、ある意味では、そういう地域を抱えることで都市の行政というのが一歩大きくなったと。つまり、同じ市民であります。「月」とか「空」とかいう名前の集落がある場所で、水窪川が荒れるので、低いところには住めないということで、上のほうに住むというのが先人の知恵だったと思っておりますけれども、そういうところの方も同じ市民としてサービスを受けるといことでありますから、市の行政は大変ですけれども、そうやってカバーすることによって、今日の半分ぐらいの時間、人口減少の話を見せていただくこととなりますが、そういう時代にどう備えるか、国だけではなかなかそこまで政策が行き届かないということでありましょうから、各自治体の行政というのが重要になってくると。その中で、地域の大学もできることがあれば、一緒に協力して、人財育成はもとより、いろ

いろな大学の持っている知恵もお出しして、成果を上げていくことができればよいというように思っています。

本学・豊橋技術科学大学もいろいろな活動をしていますけれども、地域連携というの大きな柱にしています。具体的には、ちょうど昨日も南海トラフの地震が起こったときに、豊橋市の場合には、太平洋岸のところは海岸段丘があつて、津波が来ても、それなりに対抗できる自然の地形があるわけですが、臨海部というか、港の近く、ここは低いわけですし、そこに回り込んできた津波の影響というのは避けられないのではないかと。ということで、防災・減災をどうしていくかというシンポジウムを開いたわけですね。そうした災害対策、それから地元の農業、私ども工学系の大学で、農学部はないのですが、施設園芸、これを工学の情報の技術を応用して、制御しながらやっていくという、そういうことを考えていまして、プラントもつくっているわけですが、地元の施設園芸の方々にさまざまな研修プログラムを受講していただき、新しいタイプの農業の普及させる1つの推進力になっているというように、地域連携ということについても1つの柱と考えています。ぜひ多くの他の大学の皆さんと一緒に、こうした分野でも、これからさまざまな活動をしていきたいと考えています。

今日、「地域と大学が連携した人財育成」というお話をいただいております。まだ来て1年たちませんので、地域という面で十分なお話ができないかと思いますが、自分のこれまでやってきた国土計画の話題なども前半のほうに少し入れて、話をさせていただきます。

人口減少時代、これはもう皆さん、余りいい話題としてではないかもしれませんが、毎日のように聞くことではありまして、非常に厳しい時代が来るということでもあります。大学ももちろん、後のほうで少し出させていただきますが、今日、文部科学省の小谷さんもいらっしゃいますけれども、今、私ども国立大学では運営費交付金で支えていただいているわけですね。全国で1.1兆円

ぐらいの規模の運営費交付金があります。ただ将来の人口、特に 18 歳人口、これも相当減っていくと。今年入学式であいさつをしましたが、今、私どもは、二十の子供が高専からやってくるのがメインですけれども、同世代には 120 数万人、1 年で生まれた学生がいるわけですが、2031 年に 100 万人を切ると言われている。それから、2060 年になると 60 万人ぐらい。現在の半分ぐらいになるということでもあります。進学率がどうなるかとか、私立と国公立の分担割合がどうなるかとか、いろいろ不確定要素がありますが、単純に今のままでいけば、全て半分ぐらいになってしまうということになるわけで、運営費交付金が維持できるのかどうかとか、あるいは入学者がそれなりにいるかどうか。人口にまつわる将来というのは、現状を固定的に考えることのできない、相当厳しい時代であります。

総人口についても、このグラフで私はよくお話をさせていただきますが、3つのポイントがあります。この真ん中の山形のグラフというのは、総人口が、まさに今をピークに減少していくことを表しています。ちょうど真ん中あたりが現在であります。本当は 2010 年の国勢調査で 2005 年に比べて減少するということが記録されるはずだったのですけれども、たしか 30 万人ぐらい多かったわけです。ですから、国勢調査という最も正確な人口統計で減少が記録されるのはおそらく、来年の 2015 年の国勢調査ではないかと言われてい

ます。ただ、いろいろな住民基本台帳ベースを加味した予測では、こうした右肩下がりが明らかに想定されていまして、このグラフは 2110 年まで描いてありますが、ここで終わるわけではなくて、これを延ばしていくとどんどん下がっていきます。単純に、あとは出生率を掛けていくだけです。1000 年ぐらいすると日本人はほとんどいなくなるという計算になるということです。

かなりそれは大変なことでありまして、どこかでこれが逆転する、あるいは少なくとも安定するということが必要だというように思っています。

ここについてもいろいろな議論があることは承知しています。それぞれ親に当たる世代の選択なので、人口について、政策が介入すべきではないという議論もあることも知っておりますが、ちょっと後で申し上げるように、若い人の希望が実現できていないということ。希望を実現するだけでも安定化が図れるというデータもありますので、少なくともそういう合意はできるのではないかと、希望を実現するような政策ということが必要ではないかというように考えるわけであります。

しかし、それが功を奏するには、少し時間がかかります。したがって、しばらくの間、ある程度、この下降カーブに沿って減少していくのは避けられない。政府は 2050 年に 1 億人をキープするということに言っていますが、恐らくそれは少し難しいのかもしれないと思ったりしています。

このグラフで緑の左下から右に延びていくのが、老年従属人口指数という指数であります。これは、分子に 65 歳以上の人口をとりまして、分母に 15 歳から 64 歳の人口をとって、割り算をして 100 倍してつくって、右目盛りで読んでいただくようになっています。一番左のグラフの目盛りは 1884 年になっているかと思えます。とにかく明治の割と早目のころから 2110 年まで、長い間をこのグラフに表現していますが、この緑のグラフはずっと横ばいで来た。それが 1970 年ぐらいから立ち上がって、今世紀の終わりには 84~5 歳まで上っていくということでもあります。

したがって、明治から 1970 年代ぐらいまでは日本の社会というのは、15 歳から 64 歳までの人が大体 11 人いると、そこに別に 1 人、65 歳以上の人がいるということで、65 歳以上の人を高齢者と人口学的には言っているわけですが、それはむしろちゃくちゃ珍しいというわけではありませんけれども、それほどたくさんはいなかった。11 人に対して 1 人という社会であったものが、今世紀の後半には、15 歳から 64 歳までの人が 10 いると、それとは別に 8.5 人ほど 65 歳以上の人がいるということで、65 歳以上の人があるときに介護が必要だということではないと思っております、もし

仮に高齢者に15歳から64歳までの人がマンツーマンでケアするということになると、ほかの仕事をする人は、10人の中で1.5人しかいなくなるということで、まさに超高齢社会になるということでもあります。

もう一つ、真ん中あたりに青と赤でグラフが2本描いてあります。この2つの線は、人口問題のもう一つの特徴である一極集中をあらわしています。一極集中というのは、東京圏といわれる、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、1都3県に人が集中しているということです。かつては日本では四大工業地帯といわれて、ご承知のように、東京、中京圏、京阪神、それから、北九州と4つの工業地帯がある。しかし、三大都市圏という言葉がそれにかわってきました。九州が落ちたということです。瞬間風速的に二眼レフという時代がありました。東京と大阪、2つの拠点があった。しかし、それは本当に数年で、一極集中という時代が1980年代ぐらいから始まってきたということでもあります。

子細に見ると、特に京阪神圏の落ち込みが非常に激しくて、勢いからすると、むしろ中京、名古屋を中心とした都市圏のほうが勢いがあるという時代になって、しかし、東京の勢いにはどこも敵わないということで一極集中になってきたわけですが、この青のほうが1都3県の全国に占める人口のシェアをあらわしています。これも右の目盛りで読んでいただくのですが、2040年には30%を超えるという勢いになっています。途中で折れ曲がっていますから、1960年代ごろの集中の勢いのほうがよほど激しかったわけですが、それに比べると少し寝ているのですけれども、まだ延びていくと。したがって、人口問題で一極集中が問題だという指摘があるのは、これを根拠にしているということでもあります。

ただし、赤ですね。その下に赤のグラフがあります。これは何かというと、その1都3県の人口そのものをあらわしたグラフで、左目盛りで読んでいただきます。パーセントを実数で表記したのですが、変化を見ると、この1都3県の総人口

というのは、2020年ぐらいをピークにして減少して、右肩下がりに転じているということがわかります。当然、日本全体の人口、上の青い山形のグラフに対応して、こういう傾向が生まれるということなのですが、これが結構重大であります。

つまり、一極集中がなぜ悪いかというと、大きく2つ、指摘があると思います。1つは、東京とほかの地域のアンバランスという問題です。もう一つは、集中する東京に過密問題が起こること。一方で、人口が流出する地方で過疎問題が起こる。この過密と過疎問題、これは過ぎているわけですから、対策、解決策が要ということになる。最も合理的な解決策は、過密から過疎に向かって人を移せば、両方同時に解決できるのではないか。これは日本の政策として長く考えの基礎にあって、取り入れられてきたものであります。

具体的な施策が工場の分散、あるいは私も大学の分散といいますが、大都市集中の抑制でありました。こういう政策は今世紀の初め、2000年代のごく初めの時期まで形の上では続いていたわけですが、今はすっかりなくなりました。

例えば、工業に対する振興策を経済産業省が考えるときに、昔は誘導する地域というのは大都市以外、なかならず1都3県以外を対象としていたわけですが、現在は工業の振興政策はオールジャパン、条件がかなえば、どこでも振興するというように変わってきています。

なぜそうなったかといえば、工業だけについて言うと、対外的な競争力、国際競争力が問題であって、立地に一番適した場所でなければだめだと。そこは立地してはいけなくて、地方に立地しろというように言えば、その工場は海外に行ってしまうということで、とにかく日本の中で立地の最適な場所に工場をつくる。でないと、もっと外に強敵がいるという時代になったということでもあります。

それと同時に、過密問題というのが、この赤いグラフにあらわされるように、緩和されてきた、あるいはこれから緩和されていくという、そういうことになってきたわけです。過密の弊害という

と、住宅難あるいは交通混雑、鉄道の混雑ということに端的にあらわれるわけですが、人がそれほど多くない、特にサラリーマンに当たるような働く世代が減っていけば、相対的にそういう問題が緩和されてくる。ある意味で東京が住みやすくなる時代です。

そういう時代に過密大都市が問題だと言ってもなかなか迫力が出てこない。過疎は進行するので、地方からの叫びは切実であっても、東京の立場から考えれば、もっと実は収容できるのだと、そういうキャパシティがあるという議論になるわけです。したがって、過密・過疎問題は、私は様相が変わってくるというように考えています。

以上のような3つの要素というのを含んでいるわけですが、こういう問題を考えるときに、これからの人口問題については、私は適応策と緩和策、その2つを区別しながら、両方適用していくという、両方実施していくということが必要ではないかということで、適応策と緩和策という2つの考え方というのが重要だというように思っています。

適応策というのは、人口減少を認めて、その上で何をするかということ。人口減少社会は避けられないとして、社会のあり方をそれに適応させるという考え方であります。

緩和策というのは、正面からこの人口減少に対応する、対抗するということですから、合計特殊出生率、出生率を回復させて人口安定社会を実現すると。人口を回復するということですね。この両方が必要であると。もちろん緩和策が特に重要なのですが、先ほど申し上げたように、すぐには恐らく緩和することは容易でないということで、どうしても人口が減っていく時代というのがこれから来るということです。国勢調査的には来年からそれが数字の上でも始まって、統計調査の上でも始まって、数十年間続くということ。最盛期には毎年100万人ぐらいずつ減っていくという、極端な人口減少というのが避けられないと将来予測は示しているわけです。

したがって、この適応策、今はまだこれが本当に必要だというのは過疎地に限られているのですが、もっと広い範囲で、この人口減少に対応したまちづくり、社会づくりというのが必要になる。今日はその幾つかしか申し上げませんが、例えば、コンパクトシティというのもここに対応する、つまり人口が減って密度が下がっていったときに、やはりみんなが集まって住む、そういう工夫をしていく必要があるとか、公助から自助、共助というのは、公に頼るだけではなくて、地域社会を維持して、そこがお互い助け合うということも必要だとかというものがここに入ります。

緩和策は、人口減少に真正面から対抗するわけですが、いろいろなことをこれまでやってきていますので、それではうまくいかなかったという前提に立つと、相当今までにない、今までの考え方とは違うやり方でこれに挑まなければいけないということではないかと思えます。

断片的ですが幾つか紹介しますと、このコンパクトシティというのは既に有名になっているもので、三遠南信地域ではありませんけれども、もう少し北の富山県の富山市がこれを提唱して、長くコンパクトシティの推進市ということになってきました。

富山市が政策として述べていたことを要約すると、2つ特徴があります。もちろん余り人口密度を下げない、ご承知のように、富山市というのはもともと住宅事情がいい、住宅に恵まれているところで、結婚するには100坪ぐらいの敷地の屋敷を構えないとお嫁さんが来てくれないと言われていた、今でも言われているような土地柄です。なかなかそれは富山市の人にとっても大変なので、若いころに借金したり、親の敷地の一部を使って、とにかく屋敷を構える。そのためには、勢いそのゆったりした郊外に市街地が拡大していく。郊外居住で移動は車に頼るという、ある意味で欧米、特にアメリカあるいはオーストラリア型の生活スタイルというのが富山市の特徴だ。

しかし、10年ぐらい前に、このまま続けていくと市街地がすかすかになってしまう。例えば、道

路の補修をしても、その道路を使ってくれる人がどんどん減っていく。非常に行政が非効率になるのではないか、あるいは訪問型の行政で、移動にばかり時間を奪われて、実際のサービスというのが1日に幾つもできなくなる。そういうことから、今までのやり方を大きく変えて、郊外に区画整理を広げていくのではなくて、中にもう一回人々に戻ってもらおうというのです。

そのために、一定の地域に住宅を建てる時には補助金を出すとかいうことをやっていこうというのがコンパクトシティですが、この左の富山市の地図の上に丸がたくさん描いてありますが、富山市の特徴は、1カ所に集まれということではなくて、たくさんその拠点になる場所がある。これはたまたま鉄道の駅があったり、バスの基幹的な停留所の周りであったりするわけですが、そういうところに集まってもらおうということで、1カ所に集まれということではないというのが富山市の主張でありました。

これはそのことをポンチ絵化したもので、1カ所ではなくて、多角的なコンパクトだ。かつ全員が集まれということではなくて、市民の4割程度が住んでくれればいいというのも1つのメッセージで、私は、これが現実的な提案かなと思っていたわけですが、しかし、これが国の政策になるまでに10年かかりました。ようやく今年、都市再生特別措置法が改正されて、こういう富山市的なコンパクトシティというのを全国に普及させていこうという舵が切られたところでありました。

国のポンチ絵の中でも、1カ所ではなくて、このピンクの場所が何カ所か示されていますが、1つの市の中に幾つも拠点があっていいと。柔軟なコンパクト化ということでありました。

そのときに安全なまちづくりという考え方も必要だ。これまで、どうしても人口増加の時代に、あるいは都市化が旺盛な時代に無理をして市街地をつくってきた。従来、危険だと言いつづけてきた場所も開発用地として開発して、河川の氾濫域とか、あるいは海岸の近くとか、傾斜地の下とか、切り盛りをした場所とか、いろいろなとこ

ろに人が住み着いてきたわけですが、やはりそういうところが自然災害に弱いということは、よく実証されるということになっています。

したがって、コンパクトにする、市街地の縮小再編の時代には、できればそういう危険な場所から撤収して、より安全な場所に集まるということが望ましいのではないかと考えています。まとまって住むということと、できれば危険な場所を避けるということとあります。これは口で言うほど簡単ではありません。東日本大震災の被災地、特にリアス式海岸の岩手県、宮城県の被災地では、ご承知のように、集落の高台移転というのが行われています。結局、三百数十カ所で行うということになりました。三百数十カ所で行うということは、1つ1つはごく小さな、数十の単位であります。

議論としては、この際、少しみんなが集まって、例えば、小学校、中学校を核として、みんなでその高台の同じ場所に移転して、集落を大きくしてはどうかという提案も私もしましたし、いろいろなそういう提案があったわけですが、結果として、やはり集落単位で議論していろいろなことを決めるので、適当な裏山があるということになって、それぞれが行き先を見つけて、今、事業が三百数十カ所で行われようとしている。

一旦、そこに集落ができた場合に、果たしてどのくらいの人が戻ってきて住むのか。さらに、10年、20年たったときに、どのくらいの人が残っているのか、非常に不安に思われています。長期的に集落が維持できないのではないかと指摘されています。

だから、少しコンパクトにするということとは言うほど簡単ではないということでありまして、非常に厳しい中での1つの機会を得た津波被災地でも、なかなかそれはできていないということとあります。コンパクトと安全を組み合わせるというのも1つの知恵で、これは長い計画の中で持続的にこういうことを進めていかないと、一朝一夕にはできない。それぞれの建物、施設の建てかえ

時期にあわせて適切な場所に誘導していくということが必要だということではないかと思いません。

適応策はもっといろいろ考えられて、人口減少社会を認めて、どうそれに適応していくのか。こういうように言えば、適応策は割と当たり前のことのように言えますが、私も自治体の皆さんと長くつき合ってきました。今日、首長さんもたくさんいらっしゃいますけれども、この人口が減少するということをなかなか公言しにくいのですね。自治体の一番重要な施策、計画に基本構想というのがあります。今は義務化ではなくなりましたが、従来は、これは義務として基本構想をつくることになっていた。そのもとで基本計画、長期的な計画をつくる。行政をその計画に基づいて進めるというのが1つのやり方でしたけれども、そういう計画書の最初のほうのページに「人口の予測」というのが大概あったわけですね。人口というのは代理変数と言われます。つまり、全ての行政需要、行政需要だけではありませんが、さまざまな需要の源は、結局人である。だから、人がどのくらい住むのかということは、行政にとって物すごく重要な指標であります。それを最初に定めて、従来であれば右肩上がりなので、「我が市の施策は、こういうようにいろいろなことをやらなければいけない。市街地も拡大していく必要がある。」というように言っていたわけですが、ある時期から、この基本構想に人口予測の指標が出てこなくなった。全く将来の人口については触れずに計画が始まるという市もあらわれました。

これは、ある意味では、全く方向なく、手探りで行政が行われているということに等しいのですが、もし最初のページに載せれば、だんだんそれが右肩下がり絵になる。今よりも将来、行政需要が減ることになると、なかなか力が入らない、迫力がないということで、そういうやり方がいつの間にか避けられるようになって、よくわからない計画がふえてきたのではないかと。今日お集まりの首長さんたちのところは違うと思いますが、一般的な傾向として、そういうよ

うになってきたわけです。

したがって、この人口減少を認めて、その上で何をするかというように、ある面で開き直って考えていくということは、自治体にとって大胆なことかもしれません。しかし、それをやらないといけなくなってきた。もちろん、それだけだと最後はゼロになるということになるので、適応策を実施すれば、緩和策を強化するというのもあわせて必要になります。

緩和策というのは、まさに多様な政策によって出生率を向上させるということでありますから、真正面から人口問題に取り組むわけですね。これまでももちろんやってきたのです。例えば、小学生、中学生の児童生徒の医療費を無料にするとかいうことはいろいろやられて、子供を持つ家庭に対して支援をするという政策はいろいろとられてきたと思います。中には住宅に力を入れて、子供を持っている、あるいは持つ世代の人を優先的に自治体が開発した住宅に入れて、それなりの低家賃で住んでもらうということ、活きのいい世代を集めているという自治体もあります。いろいろなことが行われてきたわけですが、やはり局地的に子供がいる家庭を集めても、都市圏全体としては減っているということでは意味がないので、やはりかなり広域、三遠南信がイコール生活圏というようにはなっていないと思いますが、その中に幾つかの生活圏があると思いますが、そうした生活圏の中で効果を発揮しないといけないのではないかと。

そういうことについては、ほとんどのところが成功していません。だから、これまでのやり方ではだめだということ。もっと迫力のあるやり方をとらないと、あるいは訴える力のあるやり方をとらないと緩和策は効果を上げないというように考えなければいけない。

これは私見でありまして、昨日もあるところで話したら、この考えだけは納得できないと言われましたので、皆さんの中にも、これから話すことについては、ちょっとおかしいのではないと言われる方もいらっしゃるかもしれません。それは

甘んじて受けて、これから議論していかないといけないと思いますが、例えば、20代、30代前半、これは子づくりができる子育ての世代です。ここは生物としての人間、変わらないのですね。寿命が幾ら伸びても70歳から子供をつくって育てるということにはなりません。20代、30代は、そういう意味では重要な時期。

ですけれども、これは人生のほかの意味でも重要で、まさにここが競争で、リードするチャンスでもあって、みんな頑張ってる時期でもあるのですね。どうもやはりそのことが子づくり・子育てに悪い影響を与えているのではないかとということで、20代、30代のワーク・ライフ・バランスの生活と仕事のバランスの生活、Lを重視した制度を考える必要がある。

労働時間を短縮する。休日を増加し、残業を禁止する。テレワークの促進。テレワークというのは、在宅でも働けるということなのですが、そういうようにして、家庭をつくって子供を育てていくというところの時間をもっととって、しかし、全然働かないというわけにはいかないんで、一定の労働は行うのだけれども、過度な競争はこの時期は行わない。そのかわり、30代後半ぐらいで次のステップに入ると。その次のステップは、子供もある程度自立したので、本格的に働き出すということでもあります。だから、10年から15年遅くスタートするので、70歳ぐらいまで、寿命も伸びているので、少し長い期間、働いてはどうかということで、人生、少し先にその労働は延ばすということでもあります。

40歳ぐらいから本格的に働き出した人が、余りそこでしゃかりきになって競争するという気にもなれないということなので、職場のあり方もフラット化して、それぞれが自分の総体的に得意なこと、やりたいことを生かして専門分化を進めて、その専門分化によるそれぞれの専門分野のパフォーマンスをもとに評価を行うということで、みんながトップを目指せばいいのではないかと。それぞれのやり方がある。

考えてみると、大学というのがそうでありまし

て、私どもの大学でも、学長が一番偉いと思っている人は一人もいないわけです。気の毒な人だなとみんな思っているわけでありまして、それぞれ先生は好きな研究をしている。そこで業績を上げれば満足する。幸い、それなりの生活ができるということもあります。基本的には自分の好きなことを研究するというところに生きがいを見出して、たまたま運の悪い人が管理職になっているということでもあります。

ただ、世の中全体は必ずしもそうではなくて、好きなことをずっとやれるわけではないということなので、もう少し好きなことをじっくりやる、そういう社会にしていくということも必要だということで、子づくり・子育ての制度化、定年70歳、職場のフラット化というようなことを通じて、子づくり・子育てしやすい社会環境を整えるという、そういうことを従来にないやり方で進めるということが必要なのではないかと。

今、緩和策を申し上げましたけれども、こういう緩和策に対して、子供をつくるとか育てるということに、自治体を含めて、行政、公的機関が介入するのはおかしいという議論があることは承知しています。ただ、いろいろな統計の中で、これは国の研究機関の統計でありますけれども、結婚している人、若い世代ですね、平均すると2.5人ぐらい子供が欲しいという調査結果があります。この希望する子供の数、これが減ってきているので心配ですが、まだそのくらい。実際には1.4人しか産んでいないのですね。1人ぐらいの開きがある。この希望を実現するだけでも、2.5人になれば人口は安定化する、少し増えるということになります。

それから、結婚しない、晩婚化、これも少子化の原因だと言われていますが、若い人が結婚したくないと思っているわけではなくて、そういう人も増えているのですけれども、結婚したいと思っている人もいると、その中で、やはり経済的事情等により結婚できないということもあるわけですね。あるいは自己実現のために、やはりそちらを犠牲にして、自分の好きなことをもっとやりた

いという人もいる。だから、結婚したいという希望が素直に実現できるような社会にすることによって、その有配偶者率というのは上がると。かつ、そういう人たちの子供を産みたいという希望を実現すれば、2.5 人ぐらいの出生率に到達することができるということでもあります。

したがって、無理に子供をつくってもら、「産めよ、ふやせよ」ということではなくて、希望を実現する社会ということで相当な緩和が図られる今、どうして希望が実現できていないのかということに、より鋭くメスを入れるということが必要なのではないかというように考えているわけでもあります。もちろん今日お見えの自治体の皆様、いろいろな政策をやっておられると思うのですが、数字を見れば、効果が足りないということなので、さらに何ができるか、考える必要があるということではないかと思えます。

3つ目に、東京と地方の話をしました。東京から地方へというのはなかなか難しいということで、地方圏をどうやって自立的に振興させていくのかということが問われるということでもあります。

私は、地方の振興というのは、非常に単純に言えば、雇用機会がとにかく重要だと。やはり働く場がなければ住めないわけです。多様な魅力のある働く場があればなおいいわけですが、そのためには、やはり競争力のある産業がなければいけないということなのですね。だから、全ての地域が、いかに自分の地域が一番優れているのだという競争力のある産業、雇用機会というのをつくっていくということが必要だ。そういう考え方を、少し先にありますが、基幹産業論という伝統的な考え方に依拠して考えてみました。

要するに、産業というのは二種類あるのだと。少し大胆ですが、つまり、対外的競争力があって、人に、地域の外にものを売れるような、そういう産業と、地域の中に専ら需要がある産業の二種類の産業に分けて、外に売れる、外貨を獲得する、これは外国ということでもなくともいいわけですが、日本の中で他の地域の人が買いに来たり、あ

るいはサービスを受けにくる、そういう産業を持つということは、地域の発展に必須かということでもあります。

それを基幹産業とって、そういうことを提唱した人の一人にジェーン・ジェイコブスという都市経済学者がいて、デトロイトがどうして発展したのかという分析をして一冊の本を著したわけです。自動車産業の雄に一時代なったわけですが、それはどういういきさつでなったのか、つまり、基幹産業をどうやって生み出して、さらにそれを継続的に次々と生み出してきたのか。自動車に至る基幹産業の連鎖ということを描いたわけです。この考え方は、日本の多くの都市に適用できるというように私は考えています。

このスライドに戻るわけですが、「技術立国の原点に帰る」と書きました。では、日本で比較的普遍的で三遠南信地域に適用できる基幹産業というのは何かといえば、技術。やはり日本は技術が強いのだと。私どもの大学は技術科学大学といっています。昨日もある大企業の会長さんを大学に案内して、親しくお話をさせていただきましたが、大学の名前になると、やはり「科学技術大学」とおっしゃるのですね、「豊橋科学技術大学」と。あからさまに修正するわけにいかないの、やんわりとその都度、「技術科学大学」ということを強調しても、また「科学技術大学」と、こうおっしゃるわけ。やはり科学技術が普通ですよ。技術科学という言葉はちょっと言いにくいということもあるし、なじみにくい言葉です。

私は今、豊橋で学長をしておりますが、最初に勤めた先は長岡の技術科学大学なので、両方の技術科学大学を知っていて、そのときからこの言いにくい名前には慣れていまして、間違えることはないのですが、地名を時々、長岡と豊橋を間違えてひんしゅくを買うのですけれども、この技術科学は正確に言えるのですね。

考えてみると、この「技術科学」というのは、それほど特別な用語ではなくて、皆さん、自然科学は普通に使われていると思います。文科系であれば人文社会科学とか、そういうように言うわけ

ですよね。社会の仕組みを明らかにするのが社会科学、自然の仕組みを明らかにするのが自然科学、技術の仕組みですね、何かものをつくれる技術があると、どうしてつくれるのか、どうしてうまくつくれるのか、ここはいろいろな秘密があるはずだ、そこを探求しようというのが技術科学であります。だから、やはり技術が研究の対象で、その奥に科学がある。科学を知ることによって、その技術をさらにアップ、高度化したり普遍化する、応用するということが可能になるということで、私は、「技術科学」という言葉はなかなかすばらしい普遍性のある言葉だと思っているのです。

なぜ普遍性があるかという、技術立国、日本はやはりこれで食ってきたわけですね。これがなければただの国だった。どういう逆境になっても、技術ということをもとにして立ち上がってきたわけです。明治のときに危なかったわけですが、欧米から技術を持った人を呼んで来て、総理大臣より高い給料を払って連れて来て、一代で帰ってもらっているのです。つまり、その人たちは給料が非常に高いので、早く吸収しようということで、数年間でお払い箱になった人もいます。そうやって吸収した。

戦後も焼け野原になった中で、やはり技術立国で立ち直ってきた。結局、信頼できるものは、自分たちの手、能力であるということなので、やはりこれからも技術をベースにした技術立国ということは必要だ。いろいろなことが言われています。技術立国と言っているだけではしようがないので、やはり基礎研究、応用研究があって実用化があると。その基礎、応用から実用化のところはなかなかうまくつながっていないということが専ら言われています。大学の制度、大学の先生は好奇心に走って、いろいろ基礎研究、あるいは若干の応用まではするけれども、実用のことは余り関心がない。だから余り役に立たないと言われますが、しかし、企業で働いている人の多くは大学を出た人なので、直接、間接に大学の研究というのが日本の産業に役に立っているというようには思いますけれども、もっとスムーズに、その橋

渡しというのをやろうというわけです。

我々の大学はもう既にそういうことを昔から標榜しているわけでありますが、私はさらに一歩進めて、大学の研究者が新しいアイデアを持っていろいろなことを考えているわけですが、それを世の中にアピールして、今度は企業の方あるいは行政の方に大学に来てもらって、自分たちの研究所を大学の中に場合によってはつくってもらって、一緒に大学の人と研究するような環境をつくって、企業がそれをものにすれば、「どうぞ工場へ持って帰って製品化してください。」という、大学発の新しい製品が出るような、より社会に密着した大学ということを目指したいというように考えています。

いろいろなやり方があると思いますが、その技術ということをもう一回見詰め直して考えていく。その技術の根は、一番下に書きましたけれども、ライフスタイルのブランド化という言葉は私も最近使っているのですが、これは、日本人は寿命が長いですね。世界で一番長寿だ。日本は長寿国をカスピ海のそばに求めたり、いろいろなところに求めるのですが、実はここにあるわけです。我々の生活の仕方の中に長寿への秘密というのがいろいろあるはずだ。それだけではなくて、日本人の良さというのが今、評価されます。そういうものをサービスとか製品にうまく転化させていく、あるいは生かしていくということになれば、もっと日本発の世界に普及するような製品というのできるのではないかとということで、日本人の生活、ライフスタイルの中から新しい産業を生み出していくという、こういう発想も地域それぞれで考えていく必要があるのではないかと。

三遠南信は、ご承知のように、技術の宝庫であるし、さまざまなライフスタイルが、飯田市から田原市まで、もちろん大都市の浜松市、豊橋市を含めてあるわけですから、この中からいろいろな新しい世界に向けたライフスタイルに基づくサービスとか製品というのを生み出すということができないのではないかとこのように考えるわけでありまして。

少し時間がいっぱいになってきましたので、最後に、4番ということで、今日は大学の先生、あるいは学長先生方もお見えということで、大学と地域ということを少しお話しして締めさせていただきますと思います。

17、8の大学がこの地域にあるということで、大学、学生が重要な役割を果たさせていただいているということもありがたいと思います。冒頭申し上げたように、18歳人口は、やはり全体人口と同時に、ともに減っていきます。先ほど挙げた数字がここに書いてあります。今ちょうど進学率が50%であります。だから、今、60万人の大学生がいるのですね。私立大学が47万人、国立が10万人、公立が3万人というシェアで、私立大学の役割が非常に大きいわけですが、一番上の数字のように、大学はこれから冬の時代に入っていくということで、単に冬にいきなりなるわけではなくて、いろいろな過酷な試練を経ながら、淘汰されて冬に向かっていくということで、私ども国立大学も運営費交付金削減ということで、もっと小谷さんに陳情しなければいけないのですが、財政制度審議会とか産業競争力会議とか文部科学省の委員会で厳しい議論が行われているという、そういう時期であります。

そこで、大学がどういう役割を果たすか。究極的には先ほど申し上げたような技術立国ということで、技術の中にはサービスという人的サービスを通じた立国ということも含めて考えると、ベースになる技術は幅広い技術があると思います。まず、そのためには何が世の中で求められているかという社会のニーズの多様性というのを理解する必要があるというように考えています。

大都市に大都市のニーズがあり、中小都市、多自然居住地域、それぞれのニーズがある。そこをしっかりと踏まえて、そこにやはり届く技術、あるいは技術によって開発された製品、サービスというものを生み出していく必要がある。先ほど国土の縮図と申し上げましたけれども、それを1カ所でこうやって集まって考えられる、実はこういう三遠南信という枠組み、いろいろなところであり

そうで、どこもないのですね。私は国土審議会の部会委員をして、今、新しい国土計画の議論をしていますが、結局、モデル地域は三遠南信であります。長く、最初は自動車道路ですけれども、それからいろいろなテーマを取り込んで発展した、この三遠南信の考え方というのが、県境をまたいでいるということもそうですし、大都市あり、山岳地域あり、中小都市あり、また、これからはリニアが通り、南のほうには新幹線もあるということで、交通上も日本の中で特別な意味を持つ地域になるということで、新たなさまざまなテーマをこの中から生み出して、世界、日本に発信するというので、ここの地域に生まれるテーマへの取り組みということが普遍性を持つのではないかと。そういうことに真正面から取り組める人財というのが、材料ではなくて、宝に当たる人財になるのではないかと。

最後の下のところに、人財育成というのが繰り返しになります。学習、体験、学習、体験。大学を出て働いて、それで一生が終わるということではなくて、少し働いて、もう一回学び直したい、あるいは自ら学習したいということが必要になってくる、あるいはそういう人が生まれてくる時代ではないかと。

先日、OBの方ですが、私どもの大学の英語の先生がいらして、ドクター論文を書いたと言って来られたのですね。「ドクター論文はどういう論文ですか」と伺ったら、それはジェロントロジー、老人学という分野で論文を書いたと。その方は英語が強いので、イギリスの隣のアイルランドに行ったのですね。アイルランドで生活してみたら、余り高齢者が歩いていないということに気がついて、ここは早死にの国かと思ったら、そうでもなくて、いろいろなところに高齢者が集まっているのですね。日本の高齢者とまた違うライフスタイルだということで興味を持って、高齢者がどうやって過ごしているのかというのを研究して、日本とオーストラリアとアイルランドの比較研究で、アイルランドで学位を取られたわけです。それでおしまいかと思ったら、もっと興味が湧いて

きたので、次のテーマをやりたいと。私のところに来られたときは、高齢者が自分の技術なり、ものをつくるという欲求を生かして、小屋に集まってものをつくっている、そういうサークルが、これはオーストラリアに多いと。それで、老後の楽しみ含めて、あるいは役にも立つということで、そういうことが重要なのではないかという研究テーマを見つけてやろうと思ったら、方向を変えたというのでこの間は来られたのですが、その方は単身でアイルランドに4年行って学位を取ったのですね。奥さんとはスカイプで話をしていると。どうもやはりスカイプだけでは奥さんが寂しいと言うので、まーくんという対話型のロボットを買って、奥さんはそれと会話をしているのですね。御存じの方も多いかもかもしれませんが、600語を覚えていて、臨機応変にその600語を使い分けて対応するのですね。今では、そのスカイプ、スカイプというのはパソコンで画像も伴いながら話せるのですけれども、そこに奥さんがそのまーくんと一緒に出てきて、彼はアイルランドからしゃべるのですね。話しかけると、ロボットのまーくんがアイルランドの亭主に向かって答えるというわけですね。

ということで、今は日本語ですので、それはアイルランドに持っていってもしょうがないわけですけれども、ロボットの癒やし系、対話型のロボットというのが高齢社会にどういう効果があるのか。英語の先生だから、技術だけではなくて、技術と人間という切り口で研究したいということです。

何が言いたかったかという、人間の好奇心は尽きないですね。もう80歳を超えていて博士号を取って、私はそうは思わなかったけれども、考え方によっては、博士号を取ってもしょうがないのではないかなと思われるかもしれませんが、やはり興味が尽きないので、そういう成果を生んで、さらに好奇心は発展していくことでありますから、この学習、体験を繰り返していく豊かな人生というのが必要になる。

最後のスライドであります、そういう地域を

ベースにした人財育成というのが地域の学術機関と行政のネットワークによって発揮されてくるということと同時に、その大学が外から人を集めて、地域にそれを還元するという機能も果たしていく必要があると思っています。豊橋技術科学大学は東京とか大阪、名古屋に人が行ってしまって、余り地元に残らないという指摘もありましたけれども、文部科学省の統計によると、我々の大学は全国から人を集めてきて、全国にも戻すのだけれども、かなり地域にも戻しているというデータもあります。大学として地域への人財供給ということも忘れずに、地域に役に立つ大学ということで取り組んでいきたいというように思います。

ちょうど与えられた時間になりましたので、拙い話でしたけれども、終わりにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(拍手)

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

大西先生、ありがとうございました。

先生には貴重なお話をいただきました。せっかくの機会でございますので、ただいまの大西先生のご講演に関しまして、何かご質問、ご意見のある方はいらっしゃいませんか。

(発言なし)

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

それでは、ご質問も無いようですので、以上で基調講演を終了とさせていただきます。

それでは、皆様、いま一度、大西先生に盛大な拍手をお願いいたします。

(拍手)

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

なお、大西先生におかれましては、公務のため、これをおもちまして退席されます。ありがとうございました。

(拍手)

(大西 隆教授 退席)

④基調報告

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

続きまして、基調報告に移ります。

文部科学省高等教育局専門教育課企画官の小谷利恵様より、「国の人材育成動向」について、お話をちょうだいいたします。

それでは、小谷様、よろしくお願ひ申し上げます。

「国の人材育成政策動向 大学における産業界と連携した教育活動の充実について」

文部科学省 高等教育局 専門教育課

企画官 小谷利恵 氏

文部科学省高等教育局専門教育課企画官の小谷でございます。本日はお招きをいただきまして、ありがとうございます。

私からは本日、表題としましては、「大学における産業界と連携した教育活動の充実について」ということで、大学における教育のうち、産業界と連携をしたあり方という部分に焦点を当ててご紹介をいたします。

過去に視点をちょっとだけ戻しまして、そこから、今どういう状況にあるか、そして、今後、どういう方向を目指しているかというところまでをお話をしたいと思います。

まずトピックス、大きく3つでございますが、大学設置基準等の改正をしたということ、それから、産業界のニーズに対応した事業を、今、教育を改善していくためにということを実施しております。そして、その中で特にインターンシップの推進ということがございます。

まず、大学設置基準・短期大学設置基準の改正についてでございますが、こちらは平成 23 年 4 月から施行したものでございます。内容としましては、社会的・職業的自立に関する指導等というのを大学が取り組むということを省令上、明記を

したというものでございまして、具体的には中ほどにあります大学設置基準のところをご覧いただければと思いますが、「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて」、この「厚生補導」といいますのは、一般的には学生支援と言われるものでございますが、「教育課程及びその学生支援を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整える」ということで、一口で申しますと、大学がキャリア教育というものに取り組むということを制度的に明確化したというのが平成 23 年でございます。

どうしてそういうことが当時言われていたか、また、そういう制度改正があったかということで、当時の状況を申し上げますと、若者が学校から社会、職業へと円滑に移行ができていないということが当時、非常に強く言われておりました。完全失業率が平成 23 年度、約 8 % だったわけですが、若者の無業者が約 62 万人いて、そして、早期（3 年以内）退職者が大卒で 3 割いるということが世の中で明示的に言われるようになったのがこの時期でございまして、今も状況は変わってはおりません。

このとき政府の方針がこういったものを踏まえていろいろ出されておりました。まず、一番上に平成 25 年 4 月に各省が連携をして出したものがござますけれども、キャリア教育・就職支援機能の強化に今後取り組んでいく必要があるということが、このとき出されております。

そして、また一番下をご覧いただければと思いますけれども、「経済財政運営と改革の基本方針」です。こちらは平成 25 年 6 月の閣議決定でございます。ここにおいて、民間の知恵を活用したキャリア教育の充実ということが明示的に出てまいりまして、その 1 つ上の教育再生実行会議をご覧いただきましても、同じように、地域の人材育成ニーズに応えていくというために産業界と連携をしていく必要があるということが、このころから強く国として言われ始めた部分でございま

す。

これがその過去の経緯でございますけれども、そのような中で、平成 24 年から、そういった動向を踏まえて、文部科学省として実施をしている事業がございます。6 ページでございますが、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」というものでございます。

大きく分けますと 2 つの取組をしております、1 つがテーマ A という右側のほうですが、地域の大学グループと地域の産業界等に連携をいただいて、まずはお互い会話を始めるというところから始めていただいて、幾つかの取組を実施していただくと、実行までやってみるという組織でございます。

そして、もう一つがテーマ B ということで、その中から特にインターンシップ部分を促進させていくということで、取り出した形で今年度から新たに取組を開始しております。実際にご参加をいただいているのは、現在 10 グループ、173 大学がございまして、こちらはテーマ A ですが、大学もグループを形成しております、これが特徴的なのは、1 都道府県内ではなく、複数の都道府県にまたがった形でのグループになり、大学が参加をしているということ、また、その地域の産業界、それから、地域の行政の方々にご参加をいただいている体制を組んでいるということでございます。

これらの体制の中で何を取り組まれているかということ、8 ページでございますが、まずは会議を設置していただいて意見交換を行っていただく体制をつくっていただくということ、それから、どういった人材が必要とされているのかといったアンケート調査等を実施すること、また具体的に、人材を育成していくためにどういう授業、科目などがあつたらよいかといった開発などをしていただくと、そして、教員の研修も行うということ、さらには、そういった成果を大学に広く普及させていく、また、地域にも広く知っていただくということで、シンポジウム等を開催するということになっております。

具体的なものを少しご紹介したいと思います、まず、これが 1 つ事例としまして、秋田県立大学が、産業界がどのような人材を必要とされているかということでアンケートをしたものでございます。この大学の特徴的なのは、文系大学、理系大学、実業系短期大学、その他短期大学ということで、4 つの分類をしまして、こういった分類に対して産業界がどのような期待をされているかというのをそれぞれとったということでございます。

この 4 つに共通をしておりますのは、中ほどにあります「課題発見・解決力」ですとか「一般常識・マナー」、あるいは「コミュニケーションスキル」、こういったところは全て共通に高く期待されているということが出てはいるわけですが、一方で、差が出ましたのは、左から 2 つ目の項目の「専門教育・専門知識」のところでした、理系大学と実業系短期大学は高く出たのですが、文系大学とその他短期大学は低目に出たということで、大学の特徴に応じて、産業界から期待されている部分が少し違っているのが見てとれます。

このようなアンケート結果を活用しまして取り組まれた 1 つの事例を 10 ページに載せておりますが、先ほどご覧いただいた、このページにも出ておりますが、このアンケート自体は秋田県立大学が実施されたものですが、この結果を活用しまして、弘前大学が取り組まれたというのがこの 10 ページでございます。

この大学においては、「課題発見・解決力」、「一般常識・マナー」、「コミュニケーションスキル」という高く数値が出たところをどうやって大学の教育の中で伸ばしていけるかというところに重点を置きまして、具体的に産業界と連携した授業、取組というものを開発されていったというものです。

中を少しご覧いただきますと、地域企業から提示された経営課題をもとに、グループを組んで実証的な体験を通じて課題解決型の学習を行っていくということなのですが、単に提案を行うとい

う机上の空論ではなくて、市場での検証も行った上で地域に対して提案を行っていったというもので、具体的なその取組を行う場所となりましたのは道の駅ですとか、あるいはあおもり観光デザイン会議と連携をしまして、マーケティングの強化等をテーマにした商品ラインナップの改善などに取り組んでいったというような、非常に実践的なものになっております。

ちょっと小さいのですが、この右側の下のほうに黄色の部分のグラフがございますが、これは、ピンクの一番下のものがこの授業を実施しなかった未履修生、そして、この授業を履修した方がこの赤なのですけれども、これを比べていただくとわかりますように、このPROGという測定方法を使って、能力がどう伸びたかというのを測定したのですが、対人基礎力、対自己基礎力、それから、対課題基礎力というものが、授業を行った結果、伸びたというような結果までを一応出されたというのがこの取組でございます。

それから、さらに幾つか事例をご紹介いたしますと、11ページには複数大学が連携をした取組を掲げております。例えば、真ん中にあります法政大学以下の大学が取り組まれたもの。こちらは株式会社の中にインターンシップ事業部というものを設置させていただきまして、そこで実際に学生が事業部員として販売計画から仕入れ、店舗運営までかかわって、働く力を養っていくという取組を行ったものでございます。

それから、次のページでございますが、こちらは課題解決型授業として行われたもので、1つご紹介をしますと、上の一番右、長浜バイオ大学ですが、これはCSR活動に積極的に取り組むということをテーマにしていらっしゃる湖北地域の企業を取材しまして、その企業紹介のビデオを作成するということなのですが、当然この作成したものは、各企業でもお使いをいただきますし、また、その作成していく過程で、企業の仕組みがどうなっているのか、企業の方々とどういうように会話をしたらいいのかといったようなものも実践的に学んでいったというものでございます。

それから、次のページに参りますが、インターンシップの高度化の取組事例でございます。この中で特に特徴的なのは上の段の宇都宮大学でございますが、こちらは国際インターンシップということで、栃木県内の企業のうち、海外事務所をお持ちのところがございます、そちらと連携をする形で、海外に実習に出かけたといったような取組も行っております。写真をご覧くださいますと、海外の方と事務所で交流をしていたり、実際の実務をやってみたりといったところまでを実施しております。

そして、次のページですけれども、こちらは実践的な産業界等の講師による授業の取組事例ということでございます。産業界からさまざまな方々にお越しをいただいて、実際に授業を実施していただくわけですが、例えば、下の段の関西外国語大学の場合には、リレー講義ということで、これは字が非常に小さくて恐縮ですけれども、さまざまな産業界の方々、企業の方にお越しをいただいて、リレー型でいろいろなテーマで講義をいただいたというようなものでございます。

このようなさまざまな取り組みがこの3年間、中で実際に開発をされ、また、取り組まれてきたということでございまして、この事業については、今年度で終了をするということで、これからは大学と地域で自立をしていただくということになっております。

そして、次にインターンシップについてご紹介したいと思いますが、今ご覧いただいたものの中にもインターンシップが入ってございましたけれども、特に今後、インターンシップを推進していくということで、政府においても重要事項として取り上げております。その経緯からお話をしたいと思います、まず、平成25年4月に、総理から経済界に対して要請が行われております。このときは、若者の就職環境を変えていくということで、採用選考活動の時期を後ろ倒しするというお願いを総理がされたときですが、あわせて、政府としてキャリア教育やインターンシップへの支援を強化していくということ、それから、中小

企業の魅力を学生に発信する取組にも力を入れていきたいということで表明がございました。

このようなことを踏まえまして、その後、さまざまな場でインターンシップを充実していくべきであるということが言われておりまして、最新のものは、この17ページの一番下にあります「日本再興戦略 改訂2014」でございまして、今年の6月に閣議決定されたものですが、中小企業を含めた企業等へのインターンシップの普及・定着を図る、これが今の政府の方針でございまして。

このような中で、では実際、インターンシップというのがどういう状況であるかというのを少しご紹介いたしますと、18ページにグラフを掲げておりますが、インターンシップと申しますのは、もう実は結構長い歴史がございまして、政府として明確に政策として認知をし、打ち出していったのは平成9年でございまして。「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」というものを文部省、通商産業省、労働省で策定して、このとき、考え方を世の中にお示しをしたということでございまして。そこから順調に件数は伸びていっているように見ていただけるかと思っております。

ただし、実はいろいろ課題がございまして、この、今ご覧いただいておりますものは、単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップに限ったグラフでございまして。平成23年、一番右側を見ていただきますと、実施校数、これは大学数ですが、544校ということで、全体の70%以上が取り組まれております。ただし、一方でその下の部分、2.2%というのは、これは参加学生数を示しておりまして、この単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップには、実は学生が参加している率はまだまだ非常に少ないということでございまして。日本のインターンシップと申しますのは、学生個人が企業等でインターンシップを実施してくださるところを探して、そして、個人で行くという形のもの非常に発達をしてきたという独特な歴史がございまして、このような大学が関与をし、かつ、授業として行われるものというのがまだ少ないと

いうのが今の状況でございまして。

今ご覧いただきました数値をさらに細かくご覧いただきたいと思ひまして少し用意しておりますが、先ほど平成23年の状況は、これは平成25年2月に大学、大学院、短期大学、高等専門学校に対して調査を実施したものでございまして。インターンシップの定義をここに書いておりますけれども、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」ということで、非常に幅広い定義になっておりまして、平成9年以来、ずっとこの定義のまま来ております。

そのような中で、大学が関与しているものがどうかということでございまして、先ほどご覧いただきましたように、学校数として単位認定を行うものは、大学であれば70%ぐらい、一方で高等専門学校、一番下のほうになりますと100%実施しております。

一方で、学生の参加数になりますと、先ほどご覧いただいた2.2%というのが多く、そして、高等専門学校になると14.5%ということですが、これは実は1つ留意がございまして、これは単年度でとっておりますので、例えば大学ですと学部4年間ということで4倍をしていただきまして、卒業するまでの間には8.8%ぐらいの学生が参加をしているという見方になってまいります。また、高等専門学校の場合には、これは5年間ございまして、80%程度の学生が参加をしているということにはなってまいります。

この表につきましては、特定の資格取得に関係しないものというのをグレーで示しておりまして、真ん中にありますのは特定の資格取得に関係するものということで、この資格取得に関係するのは、例えば、教員の免許ですとか医師の免許、あるいは看護師になるための資格、そういった資格・免許等を得るために実習が必須となっているものは真ん中でございまして、そうでないものが左側にあるということで、一般的なインターンシップといったときには、この左側のものを想定して、今、増やしていこうとしているということで

それでは、どういうことを実際に実施されているかということなのですが、期間が実は短いというのが現状でございます、1週間から2週間未満という、赤く縦に囲った部分が、今、日本で一番多い状況でございます。これは単位認定をしているものということに限定ですが、こういう状況で、1つ赤く囲っておりましたが、資格取得に関係をしないもので1カ月から3カ月という中期になりますと、まだ5.8%ぐらいという状況でございます。

このような状況を踏まえまして、今後、インターンシップをどうしていくかということで、先ほどのグラフのところでご覧いただいた平成9年にまとめました基本的考え方を3章で改訂しております。この改訂の内容でございますが、真ん中にありますようなインターンシップの意義のところでは考え方が少し変わってきておりました、平成9年当時といたしますのは、インターンシップはキャリア教育のみを焦点としておりましたが、今後は専門教育という観点からも重要であるということで、この延長上に職業教育との関連という視野が入っております。また、企業等に対する理解の促進もできるし、そういった企業からも魅力発信をしていただく機会があるということで、インターンシップは積極的に行っていくべきという考え方になっております。

そして、今後の方向としては、大学等の教育の一環として位置づけていくということ、それから、3つ目、単位化ということでございますけれども、今後は単位化を進めていくということ、それから、単に企業等に行っていただくだけではなくて、事前事後教育も充実していくということ、もう一つは、こちらにあります多様な形態のインターンシップ、特に今後は教育効果の高い中長期インターンシップなどを増やしていくべきであるということになっております。

このような中で、今実施しております事業を1つ、ご紹介いたします。先ほどご覧いただいた産業界ニーズ事業のテーマBのほうでございます。

こちらは、今年度から実施をし、来年度までを

目途としているものですが、特にインターンシップを進めていくということを目的として、地域の経済団体、それから、自治体、大学、NPO等に推進組織を置いていただきまして、インターンシップ先の企業の開拓、それから、学生にその情報を提供し、実際に行っていただくということ、さらには、教育活動としての意義を高めていくために、その充実したプログラムをつくるなどと、専門的なことができる人材を養成していくというところまでが視野に入っております、全国的な推進組織としましては、今、日本学生支援機構に担っていただいております、ここが全国にあります各推進組織を取りまとめる形で、いろいろな情報共有をしたり、研修会を開催したりという形で実施をしております。

25 ページに実際に参加をいただいている大学と、それから経済界、地域の行政の方々を掲げておりますけれども、11 グループ 113 校ございまして、先ほどご覧いただいたテーマAの大学が中心となりながら、少し入れかえがある形での実施になっております。

先ほど来、ご覧いただきましたいろいろな取組におきましては、もともとキャリア教育ということに重点がかかっていた関係で、今、多く行われておりますのは、企業等にインターンシップ等に行かせていただいて、例えば、「コミュニケーション能力、対話力を高める」ですとか「企業を知る」といった段階でとまっているものが多いというのが現状でございます。しかしながら、今後、国全体の流れとして、職業教育というところに重点を置いていくべきという流れがかなり強くなってきておりました、そのような中において、産業界に受け入れていただいてインターンシップをし、実際の実務を体験させていただくということがとても大切になってきております。ぜひ皆様方におかれましても、どうか今後ともご協力をいただければ幸いです。

最後に、参考までつけておりますが、これは、今、大学の話をずっといたしました、初等中等教育の今後の動向でございます。11月20日に中

央教育審議会に学習指導要領の改訂に向けた諮問が行われまして、これまで初等中等教育においては「何を教えるか」という内容面が重視されていましたが、今後は、「どう教えていくか」という方法論に重点が置かれておりまして、アクティブ・ラーニングという形で課題を設定し、子ども自体がお互いにグループをつくって話し合い、解決をし、先生はそれを支えるという形の新しい指導スタイルの導入等が検討されております。実は、これは今、大学で行われている形ですけれども、試行されている大学の取組が小学校、中学校、高校におりてくるというのが今後になってまいります。そうしますと、大学のほうはさらなる高度化が求められてくるということで、この10年で教育のあり方も大きく変わっていくであろうというように考えております。

以上、私からの現在の状況についてのご紹介でございます。どうもありがとうございました。

(拍手)

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

小谷様、ありがとうございました。

それでは、ただいまの小谷様の基調報告に関連しまして、何かご意見、ご質問があればお願いしたいと思いますが、ございませんでしょうか。

どうぞ。

愛知大学 学長 佐藤元彦 氏

最近の大学教育の中ではリベラルアーツ、あるいはレイト・スペシャライゼーションということが言われていますけれども、そのことと、大学あるいは高等教育の中での職業教育を重視するというのはどういふように関連づけて文部科学省は理解されているのかということをお伺いできればと思います。

文部科学省 高等教育局 専門教育課

企画官 小谷利恵 氏

実は、そこが非常に難しい部分と考えておりま

す。現状を申しますと、理工系の分野に重点をかけまして、産業界と連携し、人材育成をするという形で概算要求をいたしました。そのときに、行政事業レビューにもかかってしまったのですが、言われたのは、「産業界で働く人材というのは、産業界自身が育てればいいのであって、なぜ大学が育てなければいけないのか」といったような議論ですとか、あるいは、「研究を大学院であれば必ずやるので、その中で人材を育てていけるのではないか」といったようなことでもございました。

私たちから申し上げましたのは、「それは従来、確かにやられてきた教育ということで、研究室に入って、特定の分野を先生の指導のもと研究をしながら、そこで研究遂行力を身につけていくという方法はあるのだけれども、その分野だけでは非常に小さな分野にまともなままになって、実際、産業界が必要とされている能力というのは、もう少し広範にわたっているのです。」というお話をさせていただきまして、「そういった部分をやっていくためには、専門性の確立とともに、ほかの分野を理解していくというような力を身につけていかなければならないし、そういう教育体制が必要なのです。」というお話をしたところです。

それに、さらに加えて、そこから敷衍されてくるわけですが、理系の人材だからといって、理系の分野だけわかればいいということではないということ、これは確かであろうと思っております。国が進めておりますイノベーションという考え方、これは新しいものを生み出していくわけですが、新しいものを生もうとしたときには、かつ、たくさんものを生んでいこうとしたときには、さまざまな専門性というものが融合されていくことによってこそ生まれてくるものであると考えております。

そのような意味で、今、ご質問のありましたリベラル・アーツのような教育もきちんとしていくということは重要であろうと思っております。しかしながら、大学教育というのは、4年間ですと124単位、大学院まで含めましても、修士課程ですとさらに30単位ということで、154単位、6

年間の中でどうそれを構築していくのかということはいずれからの課題だろうと思っております、そこをこれから大学の皆様方と、それから、産業界の方々のお力をいただきながら、新しい教育の姿というものを模索していく時期に今、当たっているであろうと思っております。

以上でございます。

司会：浜松市企画部長 寺田賢次

よろしいでしょうか。

ほかにございますでしょうか。

(発言なし)

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

それでは、ないようですので、以上で基調報告を終了とさせていただきます。

ありがとうございました。

(拍手)

⑤事業報告

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

続きまして、事業報告に移ります。

「人財育成アクションプランへの取組状況」につきまして、三遠南信地域連携ビジョン推進会議事務局長 伊藤 哲よりご説明申し上げます。

「人財育成アクションプランへの取組状況」

SENA事務局長 伊藤哲

SENA事務局長の伊藤と申します。よろしくお願いたします。

私から、この後の円卓会議でご協議いただくわけでございますけれども、その円卓会議のご協議に先立ちまして、人財育成アクションプランの実施状況についてのご報告、それから、今後の進め方についての考え方について、ご説明をさせていただきます。

前回、第2回の円卓会議の際に、「人財育成アクションプラン」について、ご了承いただきまし

た。このアクションプランでございますが、本日、お手元にA4横長のカラーの資料があらうかと思えますけれども、こちらの7ページから10ページまで、資料4-2として記載してございます。同じものを前のスライドにもご用意させていただきましたので、ごらんになりやすいほうをごらんいただきたいと思います。

アクションプランの体系といたしまして、この7ページの一側左側にありますように、大きく3つの柱、1つ目は人財マッチング事業、2つ目は人財育成事業、そして、3つ目は三遠南信地域への定住化という3つの柱を定めました。

そして、その後の8ページから10ページに、それぞれの柱ごとに優先項目というのを定めました。優先項目というのは赤い字になっている部分でございます、青字でNo.1からNo.9まで書いてあります。8ページから10ページにわたって載せさせていただきます。

第2回の円卓会議以降、この9つの優先項目の中から、取り組めるものにつきまして、少しずつ事業を進めてきております。まず、これについてご説明をさせていただきます。

それでは、資料の12ページをごらんいただきたいと思います。

資料4-4、アクションプランの実施状況についてというものの右上に12と小さい字で書いてあるものでございます。

まず、1つ目でございますが、アクションプラン1の人財マッチング事業のうち、高校生の地域大学理解の促進を図るために、SENAの公式WEBサイト内に大学の紹介サイトを開設いたしました。本年8月に実施いたしまして、WEB化のメリットを生かすために、各大学がお持ちになっているWEBサイトへもリンクを張ってございます。これによりまして、圏域内の大学の情報をより得やすくなるということとともに、各大学のWEBサイトへのアクセスもさらに増加するという効果を期待しております。

続きまして、13ページをごらんいただきたいと思います。

2つ目といたしまして、アクションプラン1、同じく人財マッチング事業の中の大学生と地域企業との交流促進事業として、経営者の皆様による大学生への講義について取り組んでおります。

まず初めに、ご協力いただける企業を把握するために調査を実施いたしました。ご協力をいただきました皆様、ありがとうございます。調査内容は13ページに記載のとおりでございますが、三遠南信地域の商工会議所の正副会頭・評議員、また、商工会の正副会長などの皆様、402人の皆様に調査票をお送りさせていただきまして、129人の方からご回答をいただきました。そして、そのうち26人の方から、「講義を行ってもいいですよ」というような回答をいただくことができました。これに基づきまして、それぞれの皆様がどういった内容でご講義いただけるのかというのがわかるリストを作成いたしました。このリストは、その後、14ページから16ページに載せさせていただいてありますので、また後ほどごらんいただければと思います。このリストに基づきまして、地域経営者による講義というものを行ってまいりたいと考えております。

続きまして、17ページをごらんいただきたいと思います。

去る11月29日でございますけれども、本日、この後の円卓会議でコーディネーターをお務めいただき愛知大学の戸田教授のご協力をいただきまして、第1回目の、今申し上げた地域経営者講義を開催いたしました。講師には、株式会社平松食品代表取締役の平松賢介様をお迎えし、「地域企業の国際展開と人財育成」というテーマでお話をいただきました。

18ページでは、お話しいただいた内容を掲載させていただいてございます。会社のご紹介、また、会社のベースとなった豊橋の地、また、三河湾といった、その会社のバックグラウンドから、ここ二十数年にわたってさまざまなチャレンジしてきたことについてお話しいただき、また、学生の皆さんに対するメッセージまで、丁寧に、かつ、熱く語っていただくことができました。地元企業

の可能性が非常に大きいものだというお話につきましては、学生の皆さんにとって大変刺激があったのではないかなというように思っております。

こうした経営者の皆様にご協力いただいた経営者講義を、本年度中も、今後もまた実施をできればしていきたいというように考えております。

先ほどご説明させていただいたリストを今後はWEBサイトに掲載するとか、あるいは冊子化するなどして、来年度以降の事業にも活用してまいりたいと考えております。

ここまでが第2回の円卓会議以降、現在までのアクションプランの取り組みについてのご報告でございます。

次に、19ページをごらんいただきたいと思います。

さらにアクションプランの未実施の事業についても、優先して取り組むべき事業を明らかにするために、人財育成ワーキングの構成員の皆様にアクションプランのあり方のアンケートを行いました。アンケートは、三遠南信地域内の13の大学及び10の企業に対して実施いたしました。

内容でございますけれども、アクションプランの中において、先ほどお話しさせていただいた優先実施項目としている9項目のうち、最優先で実施したい項目はどれか、優先実施項目以外でも、実効性が高くて、ぜひ実施したいものはないかといったようなものを調査させていただき、ご回答をいただきました。

20ページから23ページにいろいろ詳細を載せさせていただいておりますが、こちらにつきましては時間の関係もありまして、省略させていただきます。

皆様からのご回答を踏まえて、アクションプランの今後の取り組みにつきましては、24ページにまとめたとおりにさせていただきたいというように考えております。

24ページをごらんいただきたいと思います。資料4-5というものでございます。

まず、一番上の項目1からでございますけれど

も、アンケートの結果では、アクションプランの3本の柱、1、人財マッチング事業、2、人財育成事業、3、三遠南信地域への定住化の3つの柱のうち、皆様のご回答では、1つ目の人財マッチング事業に評価が高く、集中しておりました。しかしながら、2番目の柱、3番目の柱の人財育成、また、定着化も推進していく必要性がありますので、2と3の柱につきましても、優先事業をそれぞれ1つずつ絞りまして、焦点を絞って取り組んでいきたいというように考えております。

それから、項目2でございますけれども、アクションプラン1の人財マッチング事業につきましては、皆様、優先実施項目、いずれ評価が高かったこともございますので、継続実施をしてみたいです。特にNo.1につきましては、先ほどご説明したとおり、経営者リストも作成したところがございますので、大学生のみならず、できましたら高校生の皆様に向けても実施していきたいと考えております。

3番目、アクションプラン2の人財育成事業についてですが、皆様から評価が高かった、行政、経済界からの地域課題に対応したコラボレーション事業の実施というものについて取り組んでいきたいというように考えております。この事業は、その地域課題を抽出したりですとか、具体的に大学と企業のマッチングですとか、予算の問題ですとか、幾つか高いハードルがあるかと思えますので、単年度での実施はなかなか困難と思えますが、複数年かかるかもしれませんけれども、こちらについて取り組んでいきたいと考えております。

4つ目、アクションプラン3の三遠南信地域の定住化についてでございますけれども、これにつきましては、皆様の評価がいずれも優先順位が低く、項目の選定が非常に難しい状況でございます。特に当初設定した優先実施項目の評価がいずれも非常に低かったものですから、これにつきましては、新たに別の項目として、三遠南信地域のライフスタイルの紹介冊子の作成と、これを大都市圏でPRしていくといった、このテーマに方向

を転換して取り組んでいきたいと考えております。

最後、5番のところでございますけれども、このアクションプランの進捗管理につきましては、現在行っています人財育成ワーキンググループ、これは資料の4-3、ページが戻りますけれども、11ページに載っておりますが、今年2回ほど実施したワーキングがございます。こちらのワーキングで進捗管理をしっかりと行ってまいりたいと考えております。

人財育成というテーマに特化した円卓会議につきましては、当初の予定どおり、今回の3回目の会議で一区切りというようにしたいと思っておりますけれども、アクションプランの進捗状況の報告等につきましては、三遠南信サミットの間などを活用して行ってまいりたいと考えております。

以上の方針で、アクションプランにつきまして、今後につきましても進めてまいりたいと考えております。

説明は以上でございますが、この後の休憩後の円卓会議におきまして、アクションプランの進め方等についてもご議論を賜りたいと考えております。よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

それでは、ここで休憩を設けたいと思います。会議開始時間は2時50分とさせていただきます。それまでには席にお戻りになられますよう、お願い申し上げます。

[午後2時40分 休憩]

[午後2時50分 再開]

⑥円卓会議

司会：浜松市 企画部長 寺田賢次

時間となりましたので、会議を再開させていただきます。

ここからは、SENAのアドバイザーであります戸田敏行愛知大学地域政策学部教授にコーディネーターとして進行をお願いいたします。

それでは、戸田先生、よろしくをお願いいたします。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

それでは、基調講演、基調報告、事業報告がございまして、ここから円卓会議です。例年どおりといたしますか、時間が90分と非常に限られておりますけれども、その中でご議論をいただきたいと思っております。

大西先生からは、人口減少下における地域ということで、希望を実現するような政策、その中で大学の地域との関係というお話をいただきました。文部科学省の小谷様からは、大学における職業教育、地域との協働というご報告をいただきました。

SENAの活動としては、昨年、アクションプランを定めましたが、その中で幾つか展開を始めているものについてのご報告があったということでございます。

円卓会議のご議論としては、大きく3つ定めております。

第1点が、人財育成の取り組みについての情報交換です。これまでの1年間の間の進展もございまして、また、社会の情勢も変化しておりますので、昨年、一昨年の課題でもございました「高大の連携」の話題、それから、「一般的な人財育成の最近の動向」ということをご報告いただくということでございます。

2つ目は、アクションプランが出てまいりましたがアクションプランの継続について、どういった点を重点にしていくかということでございます。

3点目は、冒頭、鈴木会長からお話がございました。この円卓会議自身3年目で、今回が1つの区切りになっておりますので、今後の進め方についてのご意見をいただきたいというように思っ

ております。

それでは、早速、最初の人財育成の取り組みについての情報交換に入ってまいりたいと思っております。

まことに恐縮ですが、発言時間、お一人3分以内でお願いをいたしたいというように思います。

それでは、最初に高大連携ですが、東三河・浜松地区の高大連携協議会での活動が既に始まっておりますので、それをお話しいただいてご議論いただくというように始めてまいりたいと思っております。

協議会の責任者で、愛知県になりますが、豊丘高校の梅藤校長先生にお越しをいただいておりますので、最初にご報告をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

愛知県立豊丘高等学校 校長 梅藤仁志 氏

それでは、失礼いたします。

ご紹介いただきました愛知県立豊丘高等学校校長の梅藤と申します。よろしく申し上げます。

お手元に左上隅をとじた資料三部を配らせていただいたと思っております。上を四角で囲っております「東三河高大連携協議会の活動について」というものが一部、それから、今日、配っていただきましたが、「東三河・浜松地区高大連携協議会事業報告と今後の予定」、そして、もう一部が、1ページ目に写真が掲載してございますけれども、「ラーニングフェスタ2014実施報告」という、この3つの資料につきまして、簡単にご報告をさせていただきます。

まず、1つ目の「東三河高大連携協議会の活動について これまでの活動のまとめと今後の展望」という資料でございます。

ここには設立の経緯が示してございます。1ページ目の左半分の「はじめに」という下に、「東三河高大連携協議会設立趣意書」をお示してございます。

今日も話題に出てまいりましたけれども、高校から大学、短大への進学率が50%を超えるという

時代になりました。しかし、そこにございますように、「みんなが行くから僕も行く」というような気持ちで、確固たる信念、あるいは展望を持たないまま、何となく進学するという学生の数もまた増えてまいりまして、結果、進学後のミスマッチ等が起こってくる。それによって中退等が起こり、ひいてはそれが納税者の減少というような問題にもつながっていくところから、「できれば高校から進学する際のミスマッチを少しでも防ごう。そのためには大学での学びの概要をしっかりとイメージしよう。そのような機会を持つことができないだろうか。」というところから始まった事業でございます。

細かな経緯は割愛させていただきます。平成 20 年度に、この協議会の設立に当たりまして、特別支援学校も含めますけれども、東三河地区には 25 の公立の高等学校がございます。そこと東三河地域にございました大学、豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学、そして、当時ございました新城大谷大学、これらの 5 つの大学、短大と連携事業を開始いたしました。

相互に情報交換していきます中で、最初の資料の 2 ページ目、裏側でございますけれども、右半分の中ほどにお示した「イ、本事業の充実と発展を目指して」の「1 から 7」の内容、このようなことを主な事業といたしましてスタートをいたしました。

一番下のほうに、平成 21 年度から平成 23 年度までの経過というものがお示ししてございますけれども、この原稿を作成した時点では、まだ浜松地区にはお声がかけてございませんでしたので、東三河地域の大学との連携事業でございました。

3 ページ目の右半分、(4) のところに、今後の展望という項目を起こしました。4 年が経過したこの時点で、東三河県庁の設置、この三遠南信地域の連携が非常に活発に行われるようになりました。そうした情勢の変化を受けまして、浜松地域の大学との連携をお願いしようというように進んでまいりました。

歴史的に見ましても、東三河地域と浜松地域というのは県境があつてないようなところでありまして、歴史的にも随分交流の深いところがございます。そしてまた、現状でも東三河地域の高等学校からも浜松地域の大学への進学者数も結構な数に上っておりますので、この連携はごく自然な流れではなかつたかというように私は理解をしております。

そして、資料一部目の最後の、「東三河・浜松地区高大連携協議会の活動について」(その 2) には、平成 24 年 7 月に浜松地区の大学加盟に向けての趣意書をお示しさせていただきました。今、私が申し上げましたことは、最後の段落に記してあることでございます。

そうしたような社会的背景、歴史的背景を持ちまして、浜松地区との連携も開始いたしました。

それでは、続きまして 2 つ目の資料、「東三河・浜松地区高大連携協議会事業報告と今後の予定」をごらんください。

具体的にはどんなことをしているかと申しますと、年に一度、1 月末に連携フォーラムを開催しております。内容といたしましては、各大学と高校との連携事業の事例発表、その裏面をめぐっていただきますと、毎年行っております基調講演がお示ししてございます。それぞれの年度に行われた大学と高校との事業の中から一部の発表をしていただき、そしてまた、基調講演として、それぞれの大学の先生をお願いをして、ご講演をいただいております。

なお、本年度、平成 26 年度は 1 月 31 日に豊橋市市民センターにおきまして、そこに書いてある内容で事例発表、そして、基調講演といたしましては常葉大学の田中副学長様にご講演をお願いしてございます。

それからその次のページでございますけれども、この 5 年間ではどんなことが具体的に行われてきたかということの事例の一部でございます。

具体的にアから 4 ページ目のソまで、各高校、各大学との連携事業の簡単なご報告をさせていただきます。

その他のところに、実は私、大変大きなものを1つ落してしまいました。それは、愛知県教育委員会が主催しております「知の探求講座」。これは全県を対象にした高校生と大学との連携事業でございますけれども、「知の探求講座」というのを落してしまいました。大変失礼をいたしました。

ここに掲載してない高校もさまざまな形で大学との連携事業を活発に行っているところがございます。

そして、資料のもう一部、最後の「ラーニングフェスタ2014実施報告」でございますけれども、これは本年度初めて行った事業でございます。8月25日に豊橋創造大学を会場といたしまして、加盟大学と、それから、加盟高校の2,300名の生徒が集まりまして、全部で65講座の大学の先生方による授業を受講させていただきました。写真等がお示ししてございますけれども、そのような形で行われました。

この資料の3枚目に、具体的にどのような内容が行われたかということが、ちょっと細かな字で恐縮でございますけれども、お示しをさせていただきます。

そして、受講した生徒の反応につきましては、先に見ていただきました資料第二部の最後のところに「ラーニングフェスタ参加生徒の感想抜粋」としてお示しをさせていただきましたが、概括申し上げますと、「高校では体験できない授業を勉強させていただいて大変刺激になった。」ということ、そして、もう一つは、その受講を通して、「今自分がやっている勉強の意義がよく理解できて、ますます勉強しなければいけないという気持ちになった。」という声が大半でございます。「将来への展望」、そして、「学問に対する憧れ」、「今現在やっている勉強のモチベーションの向上」と、私どもが目指したところが大体果たせたのではないかと考えております。来年度もまた開催する予定でおります。

簡単でございますけれども、ご報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

梅藤先生、ありがとうございました。

高大連携が県境を越える事業だと思いますが、本件について、どなたか補足をいただける方はいらっしゃいますか。

伊藤先生、会場だったのですが、いかがですか。

豊橋創造大学 企画室長 平松靖一郎 氏

豊橋創造大学の平松と申します。大学側のほうの取りまとめをさせていただきましたので、1・2点、発言をさせていただきます。

かねてより、地域の高校生が地域の大学と真剣に触れ合う機会というのが、あるようではなかなかない。それから、近くの高校と大学では経験値や感覚においては、情報交換していると考えられていますけれども、「本当に行事がぶつからないのか」とか、実際に何かイベントをやるけれども、よくよく考えてみると、「ああ、この日、何かぶつかってしまう」と、そういうことが多いというのが実は実情です。それを解決するためには、せっかく協議会があるのであれば、未来に向かっての計画をすり合わせるということ。高校の、いわゆる学年暦と大学の学年暦、そして、具体的に行事をいつどのようにやるかという計画案を、まさに2年ぐらいかけて、いつ高校がその日程を決めるのか、大学はいつ、どんな先生に手配をすれば前もって準備ができるのかということ、しっかりとすり合わせをしました。この事業が成功したのは、これが多分、まず一番の鍵だったかなというように考えております。

それから、高校と大学側が本当に学問について真剣に向き合うということができたこと、受験業界の業者が間に入ったりすると宣伝ベースになるところがありますが、本当に高校が大学に提供してほしい授業は何なのか、それから、大学側も自分の大学を売りたいのは多分やまやまなのですけれども、自分が教えていることを一旦体験してもらおうというつもりでやりましょうという申

し合わせをきちんとする。だから、模擬授業のときに、「各大学に来てね」みたいなことを絶対に言わない。そういうようなことを現場ベースで話をするということができたのが、同じく、この成功の鍵ではあったかなと。

それから、あとはどんなプロジェクトもそうですけれども、初めてやるときは何でも苦労があって、正直、高校側も大学側も、ある程度どこかが多少の苦労は背負わないといけないのかなということがありまして、高校側では梅藤校長先生の豊丘高校の会長校を初めとして、大学側は各大学の協力のもと、いろいろな情報収集に協力をいただいて、何とか進めることができたと思っておりますので、私もぜひこういった事業が浜松地区でもできればいいなと思って、今日は参加させていただきました。

以上です。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

もう1・2名、ご意見をいただきたいと思いますが、先ほどの資料2の加盟団体を見ていますと、大学は東三河と浜松というようになっているのですが、高校側が、今のところは愛知県側だけということですが、浜松市立高等学校の杉浦校長先生はいかがでしょう。

浜松市立高等学校 校長 杉浦文夫 氏

浜松市立高校の杉浦と申します。明日、ノーベル物理学賞を天野先生がもらいます。浜松西高校出身ですが、お母さんは浜松市立高校でございます。真の意味でノーベル賞受賞者を生んだ学校は浜松市立高校です。余り言うと西校に怒られてしまいますのでね。今朝のあちこちの新聞に出ていると思います。38社加盟の中部運動記者クラブが選ぶ中部スポーツ賞の中で、うちの松本奈菜子が奨励賞をもらっています。去年は杉浦はる香がいただいております。同じ高校から2年連続、高校生がもらえるのは非常に珍しい、初めてでは

ないかと思っております。市長、このくらい宣伝しておけば大丈夫ですね。しかも、先ほどメールに入りました。松本奈菜子、大学推薦入学が受けました。筑波大学体育専門学群でございます。三遠南信の大学ではなくて済みません。また戻ってくると思います。私自身、豊橋から浜松に通ってまして、県境を毎日またいでいます。この中で一番、三遠南信交流をしている人間だと思っておりますので、説得力あると思います。

先ほどの高大連携の話からいきますと、私は今、県の公立高校校長協会の中の10校でつくる進学検討委員会に入っております、その中で高大連携がテーマでございました。昨年とか今年度は静岡県立大学、静岡大学、静岡文化芸術大学の3大学を回って、それぞれヒアリングを行いまして、どういうのが高大連携にふさわしいのかということをやりました。来年度は常葉大学、静岡理工科大学を回る予定でございます。そこでまた新たにどういう連携が望ましいのかということをやります。

一番のネックは、静岡というのは東三河と違って東西が非常に長いのです。長いというのが非常にネックで、人的交流をやるにしても、やはりうちの高校だと浜松の静岡文化芸術大学、静岡大学、常葉大学、そういうところに人的交流に限られてしまうのです。だから、模擬授業も遠くから先生が来られるのですけれども、こちらからオープンスクールで行くとなると、やはり地元のところに限られてしまうというのが高大連携で1つのネックがございます。制約条件と言ってもいいかもしれません。

たまたま高大連携の話をしようと思って調べたら、私も初めて知ったのですけれども、もう既に静岡大学情報学部とうちと単位互換の覚書などというのがありまして、「こんなものがあったのか」と驚きました。五、六年前に交わしまして、実際に学生が5人ぐらい授業を受けたのです。授業を受けたけれども、大学生と一緒に授業を受けると単位を取るのには難しいということで、翌年から消えたような形になっております。

こういう覚書とか連携そのものは、結ぶのは簡単だけれども維持するのは難しい。実際に役立つのか。少しずつ改善していけばできると思いますけれどもね。その間にブリッジパーソンがいるのかどうか。そして、大学が主体なのか、高校が主体なのか、この辺がやはり一番の鍵だと思います。だから、大学が主体でやるのか、高校が主体でやるのか、その間を取り持つコーディネーター、この会議ですと戸田先生のような、そういうコーディネーター役が必要ではないかというのが1つの課題でございます。

やはり地域連携は、高大連携に限らず、三遠南信には大事でございまして、2040年にはもう八百幾つの自治体がなくなってしまう。もう本当に税金を納めるどころか、自治体が成り立たなくなってくる。そうなるのを恐れて、うちは今、キャリア教育というのを始めております。

本校のキャリア教育というのは何か。2つ、大きな意味があります。

1つは将来設計を描ける職業観の確立で、もう1つは、浜松のイノベーション精神、浜松の家康の忍耐力、そういう浜松の歴史を学びながら、浜松を愛して、郷土の三遠南信を愛してもらう。昨年は豊橋科学技術大学の榊学長を豊橋から講師に招きました。

そういう形で、これからも三遠南信地域の大学も企業もどんどん、どんどん宣伝していきます。高大連携もこれからだんだん進めたいと思います。やはり地域限定というか、近くの大学がメインになると思いますので、よろしくお願いします。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

徐々にこの事業が三遠南信という形になっていくと、1つの三遠南信人財育成プロジェクトかなというようにも思います。

もうお一人だけ、小池さんはずっと愛知県の教育委員をされていましたが、いかがですか。

小池商事株式会社

代表取締役社長 小池高弘 氏

2年前まで愛知県の教育委員長をやっていた一番思ったのは、静岡県もそうかもしれませんけれども、愛知県でも、名古屋で会議をやっていると東三河のこの状況というのはなかなかわからないのです。半島の先から山の奥まであって、しかも南信、そして浜松とも接している。子供たちにとってみると、県境をまたいで大学へ進学したり何かしているのに、教育委員会で高大連携というと、愛知県ですと愛知県の47の大学とやりましょうという、そういう話で、なかなか県境をまたぐといった高大連携のプロジェクトが進まないということがあります。

今回、この東三河、そして、浜松との高大連携のプロジェクトというのは、本当に私は大切だと思うし、このSENAのプロジェクトとして最適だと思うのです。東三河は東三河だけの校長先生の会もありますけれども、それぞれの浜松、南信の高校のそういうのをつくっていただいて、相互にやっていくということを本当にやれたらと思います。具体的に何をやるかということをやっていくというのがいいと思うのです。教育委員会に話へ持っていくと総論になってきて、なかなか具体的におりてこないで、そういった意味で、今回、東三河で梅藤校長先生などが取り組んでいただいていることというのは一番いいなと。

私が教育委員長のときに、東三河の幼稚園から大学までの教育協議会みたいなものができないかと。政令都市ではないけれども、東三河の特有の問題を話し合うことができないかと思ったんですけれども、県の副知事から、「教育マターは連合ができてからやってくれ」と言われたので、教育長を待たせたまま、話は潰れましたけれども、これで連合もできますし、教育委員会の制度も少し変わってきますので、三遠南信の1つのマターになるといいなと、このように思っております。

もう一点、今、愛知県の高校の10年後を見据えたビジョンづくりというのをやっています、私も委員で今やっているのですけれども、もう少

しすると、そのビジョンが発表されると思います。その中に、やはり職業教育の一層の充実ということがあります。愛知県はものづくりの県だということで、ものづくりの技術の職業高校のことをたくさん取り上げているのです。その中の意見として、1つ、我々が言っているのは、確かに製造業を中心としたものづくりの県ではあるけれども、やはり、これから必要になってくる介護とか福祉。これからすぐに、その職業につく人が2倍、3倍と必要になってくるのですね。そういうものに対応する職業高校というのをきちんとしていく。3次産業というのはこれから人口がふえていきますから、そういったサービス業に対応できる高校の取り組みをきちんとしてほしいということも挙げています。

そういったこともこの三遠南信のSENAの地域づくりの中で、高校のあり方として、また取り上げていただくとありがたいなと、そのように考えております。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

本件につきましてご意見をいただきましたが、後の各発言のところでもお触れいただければありがたいと思います。

それでは、人財育成の動向について、実情あるいは取り組みということをお話いただきながら、適時、提案にも触れていただければと思います。

それでは、最初に静岡県ということになりますが、鈴木浜松市長さんから、静岡県の雇用の状況とか人財育成の動向とかをお話いただければと思います。

SENA会長／浜松市長 鈴木康友 氏

静岡県というか、この地域に限定されると思いますが、御存じのように、リーマンショック前までは非常に雇用情勢が良好でございましたけれども、リーマンショック以降、一時ひどい

ときは有効求人倍率が0.3倍までおっこちて大変な時期がありましたけれども、おかげさまで今、9月末時点で1.16倍と、全国平均、県平均を少し上回るところまで来ております。

しかし一方で、いわゆる、よく言われる雇用のミスマッチというのが生じてきておりまして、どうしても一部の業種で労働力の不足等が生じていると。あるいは、先ほど基調講演等でもお話がありましたけれども、新規学卒者の早期の離職率が非常に増加していると、そういう課題が一方で生じているということでございます。

また、中長期的に見ますと、やはりこの良好な労働力をどう確保するかというのが課題だということも思っております。今、官民一体となったIターン、Uターンの取り組みをしているところでございます。

本年度、手始めといたしまして、この地元から市外へ子供さんたちが学んでいっている親御さんを集めて、「保護者のための就活セミナー」というのを、私どもと地元企業であります遠州鉄道さん、浜松信用金庫さん、遠鉄百貨店さんの3社で行っています。まず、親を口説こうということですね。そんな取り組みをして、また、今後のいろいろ雇用に関する、あるいは就職に関する相談窓口として、生活困窮者の人から、若者から、子育て世代の女性から、いろいろな人たちがいますので、そういう人たちがワンストップで相談できるように、就労支援のための総合センター機能を持った、そういうものを今度つくろうと。これを新しい総合計画、来年からスタートするのですが、そこに盛り込んでおりますので、そんな取り組みをしていきたいというように思っております。

浜松市からの報告は以上でございます。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

もう少し西遠の雇用の状況とか人財育成のことについてご報告をいただきたいと思いますが、

少し民のことが出ましたが、浜信さんはいかがですか。鈴木さん。

浜松信用金庫 専務理事 鈴木和博 氏

浜松信用金庫の鈴木でございます。今、市長からも保護者のための就活セミナーという話が出ましたけれども、私どものほうでも地域の金融機関として取り組んでいることを少しお話しさせていただきます。

まず1つは、これは毎年、ビジネスフェアというのをやっているのですが、これは浜松商工会議所と私どもと協働でやっているのですが、この中で、県と組みまして、大学生を中心に、地元に戻ってきてもらおうと、Uターンですね、このために大学生セミナーということで、企業展示会を活用しての企業研究ということ今年やりました。これをやって、もう3年目になります。第2部として、高校生セミナーということで、これは、進路決定の参考になるためのセミナーと、こういうものを開かせていただいております。これは、いろいろなこの地区の中小企業が全部で258社参加しているものですから、そのブース見学、こういうものもあわせてやっておりまして、この中小企業の人たちには大変喜ばれております。

2つ目として、大学への出張事業ですね。冠講座でございますけれども、私どもの職員の役職員を含めまして、今やっておりますのが、常葉大学さんへ5回、静岡産業大学さんへ12回、静岡大学さんへ10回ということで、企業の側から、どういう人たちが求められる人財かというようなことを中心にした講座、こういうものを開かせていただいております。

3番目にPBLです。これはProject-Based Learningということですが、私どもと浜松商工会議所と静岡大学が組みまして、1年間のカリキュラムでやるのですが、静岡大学の学生さんを私どもの取引先の企業、このところ1年間、テーマを与えまして、言ってみれば企業と経営に関しまして学生さんの意見を求めて、大

学の教授の方にも参加していただきまして、そして、その課題解決ですね、例えば、ITを使って課題解決をするとか、こういうものを1年間にわたってやっております。これは平成20年からやっております、今、延べ34社をやっております、企業のほうから大変喜ばれております。

4点目としまして、高校生のための企業研究ということで、これは2007年から始めました。これは、まさに先ほど市長もちよつと言われましたミスマッチングですね。これがちょうど2007年当時、これより以前には工業高校を卒業しても浜松に残る学生がいなかったのです。愛知県に皆とられてしまったのです。これは何とかしなければいけないと。当時、浜松工業高校の校長先生と話したのですが、まず就職課の先生、それから父兄の方が、学生が就職しようとするときに大手志向なんですね。中小企業のことを理解していないと。これはぜひ地元の中小企業を理解してもらいたいということで、実は我々が夏休みに授業の一環として、バスを出して中小企業を見学して、なおかつ、その経営者の話をお伺いすると。中小企業のよさ、これを見てもらって就職活動に利用してもらおうということで、これに関しましては、今まで114社、学生さんの数でいきますと、825名が参加しております。これは、非常に好評ですから、来年以降も続けていくつもりです。

これによりまして、今まで全然なかった学生さんが地元の中小企業、こういうところへ就職するというのが最近ふえております。

最後に、先ほど市長から話がありました保護者のための就活セミナー。これは、先ほども申し上げましたように、保護者の方が中小企業を理解していないと。やはり大企業志向であると。でも、これから中小企業というのは、もう日本の99%を占めているわけですから、このところを元気にしていく、こういうことを我々もぜひ応援していきたいと思っております。

以上でございます。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

市長さん、それから、浜松信用金庫さんから、いろいろな取り組みをお話しいただきましたが、大学側はいかがでしょうか。西遠の大学から、どなたかございませんか。雨宮先生はいかがですか。

浜松学院大学 学長 雨宮正一 氏

1つは、やはり静岡県全体の若者の流出数が全国でもトップクラスで多いということ、それが、いわゆるIターン、Uターンという形で回帰してこないという問題があります。その原因等については、つぶさにはまだ解明されていないと思いますけれども、先ほどもお話があったように、東京圏が近いということで、ストロー現象といいますか、大都市圏に吸い取られてしまっているのかなというように思います。学生と接して感じるのは、やはり地域に対する愛着というか、地域愛というところがちょっと格好よすぎますけれども、こういったものが幼少時から継続的に深められる教育が必要であると思うのです。もちろん大学でもそういった教育内容を重視することが必要だと考えています。

話は飛びますけれども、就職後の定着率の問題です。これは具体的な提案と申しますか、我々がやるべきことのひとつというように思っていますけれども、大学の就職課とか就職担当の教職員は、学生の内定が決まった時点で一応仕事は成功で終わりというように思いがちです。しかし、実際には就職した新卒者の3割ぐらいが1・2年でやめてしまうという実態があります。それは非常に大きな無駄であり、企業にとっても社会にとっても大損失なわけです。したがって、大学の就職担当、もしくはその学生のゼミの担当教員等も社会に出た学生のアフターサービスといいますか、フォローをやっていくことが非常に重要ではないかと思えます。

現に、仕事についたけれども、いろいろな悩み

を抱えて母校に相談に来る学生もおります。そういう学生に適切なアドバイスを送ってやるのが、社会的損失を食いとめるという意味で非常に重要ではないかなと思ったりするわけです。

素朴な提案ですけれども、そういったことを考えています。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

では、田中先生。

常葉大学

浜松キャンパス長・副学長 田中誠一 氏

常葉大学の田中でございます。私どもは、新聞等で報道されておりますように、おかげさまで就職率が全国の平均を大きく上回り、この3年間、ほぼ90%近い数字を残しております。これは、手をこまねいていて、こういう数字が出たわけではございません。実は、かつて文部科学省の助成金によりまして、就職担任制というテーマで、それに取り組んでまいりました。就職担任制というのは、もちろん学生とキャリアセンターとの情報の交換、あるいは学生の意欲に対する尻押しということもあるわけですが、なぜ担任制の中で担任する者がゼミの教員であるかと申しますと、このゼミの教員が、まずミスマッチがないように、「あなたの潜在的な能力、あるいは現在保有する能力からして、こういう企業がいいのではないか。」というような、そういうアドバイスを常にできるように、ゼミの教員を充てたわけですね。

もう一つ、この数年、大学を卒業して就職した者の30%近くが3年以内に離職している現実、これはやはり大学が世の中に送り出していく段階で、就職率さえ上げればいいと、どこかへはめればいいというようなことに余りにも目が向き過ぎていたのではないか。就職率を上げるということも大事なのですが、問題は学生の適正と世の中のニーズとがマッチングしているかどうかの間

題なのです。

そういうことから、ゼミの教員はゼミの学生の行く末についての相談役という仕事を、半ば押しつけるような形でやってきたことが数字にあらわれてきたのかなというような気がいたします。

そこで、地域への愛着心とか申しますけれども、本大学では、静岡県内の就職率が89%で、その中で浜松周辺、この西部が80%を超えているのです。ほとんどのこの地域で就職しているのですね。それはどういうことかという、地域を愛するとか、地域になじむとかいうこと以前に、やはり地域の企業を理解してもらおうということをやってきた成果ではないかと思っています。

先ほど浜松信用金庫さんから説明がありましたように、私どもは、浜松信用金庫、それから、遠州信用金庫、磐田信用金庫、この3金庫から講師を招きまして、非常にリアルな経営学を学生に教育しているつもりです。私も含めてですけども、大学の教員というのは、物を知ったようで、意外と世の中のリアルスティックなテーマというのに対して答えられないような講義をする人が多いものですからこの講義は学生の為に大いに役立っております。

また、今年からの新しい試みで、サゴールホテルの小野社長、彼に講義に参加してもらおう。「実は、筑波大学へ進学したのは、陸上競技をやるために行ったので、おやじは必ず会社へ帰ってこいと言うので、それからアメリカのコーネル大学に行って経営学の学位を取ってきた。」と言う話を聞いて、経営学の講義の一部をお願いした所、素直に応じてくれまして、彼に経営学概論を講義して頂きました。今、自分が経営者としてやっていて、しかも学問的に学位を取るまで経営学を突き詰めておりますから、学生も大変喜んで聞いてくれました。

ということは、やはり学生にわかりやすい講義をこれから大学がして行って、その講義が学生の就職活動、就職活動と言ってしまうと、これは人生街道の道筋でございますから、この辺のところ

が問題なのかなと思って、鋭意これからも企業の方、あるいは政界の方にも講義に参加していただいて、これを進めていきたいと、このように考えています。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

離職率のこと、担当制のこととか、あるいは地域との連携、企業との連携のご体験を二つの大学からお話いただきました。

安田先生、よろしいですか。

愛知工科大学 学長 安田孝志 氏

愛知工科大学でございますが、三河地域に根ざした人財づくりということで、「人・モノ・地域づくり」コンソーシアムというのを今年の6月に立ち上げました。その趣旨は、先ほどから人口とか地域の活性化という話はあるのですが、やはり活力ある地域というのは、雇用があって仕事があると。その地域自体が富を生み出すということだと思っています。

三河地域は、実はこの前、愛知県の知事さんが、愛知県の昨年の工業出荷が42兆円で、断トツの日本一だと言われているのです。ですが、その6割強は、実は三河地区なんです。ですから、この地域は、やはりそういう製造業が非常に集まったところがございます。もちろんトヨタを頂点にするのですが、それを支える多くの中堅企業というのが、実は必須なのです。我々の大学は、そういうところで求められる人を育て上げましょうと。そのためにどうやるのかということ、要は企業との連携を深くして、企業で必要を学び、必要に応える知識とか能力を大学で繰り返して学んでいくということです。昨年、1年生から3年生までのインターンシップを企業さんのご理解をいただいて始めました。少しずつご理解をいただいております。

それと同時に、大学だけでやるのではなく、もっと早い段階からエンジニアに憧れを持って勉

強する、単に進学のために勉強するのではなくて、こういうものになりたいなという、夢を持って勉強するためには、高校生、中学生の方に本当のエンジニアの仕事の面白さや先ほどもお話がありましたように、中堅企業の仕事の実態を知ってもらう、そういう取り組みをやろうということで、このコンソーシアムを立ち上げました。このコンソーシアムの中には、実は高校にも入っていただいています。現在 10 校と、あと 2 校が希望されています。このうち 5 校が工業高校なんですね。普通科が今のところ 3 校ですから、もう 2 校ほど入ってもらって、あと総合学科が 3 校でございます。

それで、どういうことを始めているかといいますと、企業の理解を得ながら、中高生にエンジニアの仕事の見える化をしていきたいと思います。それから、缶サットとか、エコカーとかの大会を高校でもやっていますね。うちの大学で毎年、鈴鹿でソーラーカーレースに出たり、アメリカのネバダの砂漠でロケットを打ち上げて、ローバーでゴールに戻る競技をやっていますので、その高校生版と一緒にやりましょうとか、そういった取り組みを考えております。高校からも大きな期待をいただいております。我々が仲介になって、企業と高校、さらに中学生の方に、とにかくエンジニアリングマインドを持った人を少しでも早い段階からきっかけをつくっていきたくて考えています。

そうしたマインドを持って大学に入ってこれれば、今申し上げたような、4年間のプログラムで企業の期待に応えるような人財を育成していこうという、そういう試みをやっています。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

安田先生は東三河ですが、大学の延長上で、東三河、遠州は余り関係なく、ご発言をいただきました。

次に南信州ということですが、牧野市長さんか

ら、南信州の人財育成のプロジェクト等について、お話しいただければと思います。

SENA副会長／飯田市長 牧野光朗 氏

飯田市長の牧野でございます。今日は高大連携のテーマということで、私どもの地域の高大連携を中心とした取り組みについて、少しお話をさせていただきます。

今日は、私どもの地域からは多摩川精機の萩本副会長、それから、飯田女子短期大学の高松学長にも参加していただいております。

高大連携で、4年生の総合大学を有しない私どもの地域にとりまして、飯田女子短期大学の取り組みは大変重要と考えております。後でまた高松学長からもそうしたお話をいただければと思います。

そうしたこともあるわけですが、私どもの高大連携のベースになっているネットワークは、前回のときにも少しご紹介したと思いますが、「学輪 IIDA」というネットワークであります。「学びの輪、アイ、アイ、デー、エー」と書いて「学輪 IIDA」といいます。この学輪 IIDA のネットワークは4年ほど前に設立いたしました。この三遠南信からは、今日もご参加いただいております地元の飯田女子短大はもちろんであります。愛知大学、それから、豊橋技術科学大学の先生方にもご参加をいただいております。全体で 30 大学、約 80 名の先生方、研究室の皆さん方で構成されているネットワークでありまして、その設立総会時には、今日は文部科学省の小谷企画官にも来ていただいておりますが、実は元高等教育局長の徳永さんにも来ていただいて、知のネットワークの重要性について講演をいただいたものでございます。

そうした学輪 IIDA のネットワークをベースにいたしまして、高校におけます大学講義の授業を実施してきております。これは、進学校であります飯田高校あるいは飯田風越高校という高校があるのですが、そういったところに大学の先生方が出向きまして、実際に大学のような形で授業をしていただくということで、高校生の皆さん方に、

実際の大学の授業はどのようなものかという経験・体験をしてもらうというものであります。これは、法政大学、立命館大学、東洋大学、東京農工大学等の先生方に今やっていただけてきております。

それから、私どもの地域、この学輪 IIDA のベースになりました南信州・飯田フィールドスタディ、これは大学から私どもの地域の地域づくり、産業づくり、人づくり等を学びに来る、そういったフィールドスタディであります。昨年度は 18 大学、約 650 人の学生、大学院生の皆さん方が参加されております。

本来であれば、このフィールドスタディは大学生、あるいは大学院生向けのものでありますが、これに課題研究の一環といたしまして、高校生にも参加してもらったりもしております。今年ですと、延べ 68 名の飯田風越高校の高校生にも参加してもらっていきまして、私も総括の講義をしているのですけれども、実際に大学生よりも鋭い質問をする高校生もいたりしたわけでありまして。

それから、大学との学習交流もやっておりまして、高校生が進めております課題研究をその大学生に発表して意見交換等を行ってもらおうと。これは東京大学に担当してもらっているのですが、こうした取り組みもやっております。

それから、地元信州の松本大学と飯田市、それから、飯田 O I D E 長姫高校とがパートナーシップ協定を結んで地域人教育を展開しております。これは、どうしても部活や塾などでいろいろと忙しい高校生がいて、地域のことを学ぶ機会が少ないということに対しまして、何とかそういった機会をとということを抑えて私どもの地域として力を入れている部分なのですが、特に高校生の講義・講座の中にそういうものを取り入れてやってもらっています。ビジネス基礎とか課題研究といったような、そうした授業の中に、こうした地域人教育を取り入れてもらいまして、この地域のことを学ぶ、そういった仕組みづくりまで、今、トライしているという状況でございます。

まだまだ試行錯誤ということはあるわけですが、

が、こうした高校と大学との連携につきましても、私どもの地域もそんな取り組みをしているというご報告でございます。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

学輪 IIDA については、もう既に皆さんご承知だと思えますが、高大連携にも拡大しているということをご紹介いただきました。

南信州ということはないのですが、飯田市女子短大の高松学長さん、いかがでしょうか。

飯田女子短期大学 学長 高松彰充 氏

高松でございます。学輪 IIDA については、市長さんも今、しっかりお話ししてくださいましたし、私どもからすれば、私どもはスタッフの一部であり、また、会場等をお貸しするという、そんな立場です。戸田先生のほうが十分こちらのほうには詳しいことですから私から言うことはございません。

ただ、そんな中で、実はちょっと考えられない効果が上がっているのも事実なんですね。たくさん先生の先生方、あるいは大学生がこの飯田にやってまいりますよね。実は、その人たちが発する声というのは、物すごく大きな影響を与える可能性があるという事例をちょっとお話しさせていただきます。

都内から長野県に修学旅行に来る子たちがたくさんいます。そういう子たちが、とても私どもからは信じられないことを喜んでくれるのですけれども、何だかわかりますか。草むしりです。長野県に住んでおります人間からすれば、草むしりなんていうのは単なる労作で、誰がやるのだということなんですけれども、草をむしるということ自体が楽しくて仕方がない。ちょうど初めて雪を見て、それで雪だるまをつくったり雪合戦をした子供と同じように、草むしりを喜んでやるんですよ。ですから、何が言いたいかわかりませんが、「私どもは山に囲まれた自然豊かな長野県

の飯田市です。」と口では言うのですけれども、内部の人は誰もそれを魅力だと感じていないわけですね。ですから、高校生に聞けば、みんな外へ出たいという状態なのですが、ところが、外からわざわざこの田舎に来て、この田舎の魅力をみんなで探ろうではないかというプロジェクトをやっているわけですね。ですから、そこに来る人たちは、目をきらきらさせながら私どもの地域に来るのですよ。そして、発言の中にもそういうシーンがたくさんあるわけですね。

ですから、我々が本来は気がつかなければいけないのだけれども、中にいると当たり前過ぎて何も見えなくなる。そんな私たちに、実はこの地域にはまだまだこんな魅力があるのだよということを外部の方から伝えていただく。これが今、例えば、この地域の高校生あるいは大学生の地域を愛する心に少しでもつながってほしいなと思いますし、実際そういう発言もありますので、そういう意味においてはありがたいと思うわけです。特に私が生まれたのは昭和 39 年ですけれども、その当時、実は外に行こうと思ったら飯田線しかなかったのです。だから、この三遠南信という地域は、私にとっては物すごく近い地域だったのです。ところが、中央高速道が通りました、一番遠い地域になりました。昔は、どの家にも、飯田の家だったら三ヶ日ミカンの箱があったのです。ところが、今はありません。みんなもっと遠くの紀州とか愛媛から来るのです。だから、そちらの箱のほうをかえて多く見かけます。だから私は、一日も早くこの道が通って、またもとの飯田線主体だったころのように、この地域が、特に南信にとっては一番近い、本当に地理的には一番近い地域ですから、そんなつながりがまた生まれることを期待して、道路が一日も早く通ることを期待しております。

以上でございます。

**コーディネーター／SENAアドバイザー
愛知大学 教授 戸田敏行 氏**

ありがとうございました。

ミカンが非常に現実的だなと感じました。ありがとうございました。

それでは、東三河の取り組みのご紹介をいただきたいと思いますが、東三河では、広域経済連合会での人財育成事業が進みつつありますので、これはトヨタの小野社長からお願いします。

**株式会社トヨタ代表
取締役社長 小野喜明 氏**

東三河広域経済連合会ということでやっておりますが、これは商工会議所・商工会の集まりでありまして、年に4回の会合を開いております。今日もお見えですが、佐原豊橋市長様を初め、いろいろな業者の方も入って非常に交流をさせていただいている中で、大村愛知県知事の指示のもとで、そういう行政単位、行政単位といいますが、行政の仕組みができたものを受けて東三河広域経済連合会というものをつくり、今、3つのプロジェクトをやっております。

そのうちのテーマが自動車、ヘルスケア・観光、それと人財教育ということで、私が人財教育のプロジェクトの担当ですので、そういう意味でご説明をさせていただきます。昨年もお話をしておりますので、ダブることがあるかもしれませんが、人財育成プロジェクトにつきましては、大学関係者の皆さん、ここで見ますと、豊橋技術科学大学さん、愛知大学さん、豊橋創造大学さん、愛知工科大学さん、私ども商工会議所・商工会、それから、豊川工業高校、公共職業安定所といった皆様に集まっていたきながら、私どもの地域にあるさまざまな社会人向けのプログラムを人事体系的に、システムの的に再構築しようということで、今あるものを有効に使おうというような発想で2年間やってまいりました。

1年目は試行錯誤でありましたが、今年、平成26年度におきましては、2回目のそういうプログラム、大学でいいますと、シラバスみたいなものでありまして、そういうようなものをつくり上げております。

情報関係のコミュニケーションも大分よくな

ってきたなというように思っておりまして、今、進めておりますのが、商工会議所・商工会側の加盟企業の人財育成担当者、人事担当者、総務部長、社長さん等に対して、「こういう形のプログラムがありますよ」ということをご提供する機会を、セミナーと言っておりますが、豊川市で11月に、それから、1月、2月に豊橋市、蒲郡市というところでやる予定になっております。

このセミナー自体も大変熱心にご参加いただいております。豊川市で25名の方が参加していただいております。この中小企業、零細企業における人事教育を体系的に行うということがなかなか難しい。これは、実はイコール給料とか人事考課ということにつながるものでありますので、そういったものをしっかり提供させていただきたいなというように思っております。これにつきましては、大学関係の皆様大変お世話になって情報を提供していただいておりますので、より充実したものができるようにしていきたいというように思っております。

それから、幸いなことに、大学関係者側も大変ご尽力いただいて、今回、豊橋技術科学大学さんを中心に「社会人キャリアアップ連携協議会」というものが発足されました。これは、先ほど言いました大学の皆さんも含め、愛知県、豊橋市、豊橋サイエンスコアという会社がありますが、そういうところを含めて、そういうものも同じような形で発足をしております。どちらかという、私どもは企業側、教育のシーズ、学校側はどちらかというニーズ探しというようなことで、協議会自身も2つあるような形になりますが、うまいぐあい動きがマッチングしてきているなという感じにはなっておりますので、来年にかけて、また動きが活発になるのではないかとというように思っております。

いろいろ課題はあります。ですが、少しずつ進めてまいりたいというように思っております。

以上です。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

東三河からは、経済界、商工会議所・商工会が一体となった人財育成の話をいただきました。

大学ということがありましたので、豊橋技術科学大学の犬貝先生、いかがでしょうか。

豊橋技術科学大学 副学長 犬貝彰 氏

豊橋技科大の犬貝です。よろしくお願ひします。

ただいまトヨタの小野さんから話のありました社会人キャリアアップ連携協議会、これについては、ちょっと後で触れたいと思います。

本学、もともと昭和51年にこの豊橋の地に大学ができて、当初から、この社会貢献、地域貢献といえますか、ということにはかなり大学として力を入れて取り組んできています。その中の一歩象徴的な社会人教育という意味では、集積回路、LSIの技術講習会というのを30年以上にわたって毎年続けてきているという実績があります。それ以外にも、工科系の大学ですので、いろいろな技術講習会を継続して開催してきているという状況があります。

平成24年に、2年ちょっと前ですが、そういった地域貢献をより強化するために、社会連携推進本部という、学長直轄の本部を立ち上げて、そこでより取り組みを強化していこうということで、今、進めているところです。

これはちょっと自慢話にはなりますけれども、日経グローバルが毎年、全国の大学に対して地域貢献度調査というのをやっているのですけれども、この順位が今年度、平成26年度については、全国で8位という非常に高評価をいただいております。これは、昨年は実は20位で、その前が16位と、毎年ちょっと変動はするのですけれども、それでも本学はかなり昔から地域には貢献しているということです。

ちょっと社会人とは違うのですけれども、先ほどの地域への学生の定着という話です。先ほど基調講演の中で大西先生が話しましたが、本学はもともと高専生を受け入れていまして、全国から学

生が集まるのですが、文部科学省が出した資料の中に、この地域から入学してくる学生の割合と、この地域に就職していく学生の割合を差し引くと、就職する学生の割合が高いということで、そういった意味では、実は数は少ないのですが、地域貢献しているなというのが始めてわかりました。私自身は逆だろうと思っていたのですが、それはやはりこの地域、ものづくり産業の集積地であるということもあって、やはり雇用の場がそれなりにあるということの証明かなど。北海道あるいは九州というのはもう全部、旧帝大系であっても、いわゆる定着していないという状況ですけれども、豊橋技科大は逆にプラス。東京圏と同じような状況にあると。そこはこの地域の強みかなというように思っております。

先ほどの社会人キャリアアップ連携協議会で、これについては、前学長でありました榊先生が中心になって、このアイデアを国のほうに提案して、それが認められて少しお金がついたということで、ことしの10月に立ち上げたという次第です。

構成メンバーは、先ほど小野さんからもお話がありましたように、大学としては、本学と愛知大学、愛知工科大学、そして豊橋創造大学、4つの大学が入っています。それから、経済界は東三河の広域経済連合会、そしてあと、今現在、自治体としては豊橋市のみになっていますけれども、今後、東三河全ての市町が参加してくれるだろうというように思っております。そういった意味では、産官学が一体となった社会人の人財育成プログラムのより効果的なプログラムをつくっていきたいというように思っております。

長くなりますので、このくらいに。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

東三河からのプロジェクトとしては、広域経済連合会の人財育成ということで、大学からのご発言もいただきました。

それでは、総括的なご意見として、行政から佐原市長さん、民間から多摩川精機の萩本副会長さん、それからフジヤマの藤山社長さん、コメントをいただきたいと思います。お願いします。

SENA副会長／豊橋市長 佐原光一 氏

行政施策の説明ではなく、総括的なコメントをする立場になってしまい、困ったなと思っております。

まず、東三河の広域連合が今、各市町村議会に諮ってございます。12月議会で何とか設立の見通しが立つと思っております。三遠南信のいろいろな場面でも申し上げてまいりましたが、これで動き出しますので、ご支援のほど、よろしく願いをいたします。

さて、人財育成、そして、高大連携であったり、地域との就職に当たってのマッチング、いろいろな場面で、結局一番の中心になるのは、一人一人の個人が一体どうやってなりわいを立てて自分の人生設計をしていくのかというところに、私たちが、最高の答えを自分で見つけ出すための場所や情報などを提供していくことだろうと思っております。

高大連携の中では、このラーニングフェスタの子供さんたちの答えを見ていると、自分たちが学んでいることの意味、自分がやりたいからこういうことを学んでいきたいというように考えていることの意味を、大学で新たに、大学の先生の講演を通して見つけ出すことができているなということを強く感じて資料を拝見させていただきました。

そして、東三河ですと、東三河広域経済連合会を中心にいろいろ活動していただいています。それで、学生と企業とのマッチングの場所というのが次の課題になるとおもいます。先ほどから、インターンシップの話がどこかへ飛んでしまったという話が出ていますけれども、そういった中で、企業の中で自分の生きざま、生きがいを見つけて出すことができるかという話が、もうひとつのステップとして大事な部分であり、それがインターン

シップなのか、企業説明会であるのか、お父さん、お母さんを口説くのであるか、いろいろ場面はあるかと思いますが、これも個人一人に最高の情報と場所を提供するための仕掛けづくりということになろうかと思っています。

そんな意味で、就職の人財マッチングのお話は、ちょうど今週でしたか、BSジャパンの番組で、WANTEDLY という女性CEOの会社のご紹介がありました。これはフェイスブック系を使って、今のところエンジニア中心に、スキルを持った人たちに企業情報を提供し、企業とのマッチングをしていくという話です。お話を聞いていると、結構たくさんの場面で私たちが学ぶべきことがあるなという話を見ました。

エンジニアを一番刺激して、その会社で働きたいと思わせるのは、そのエンジニアが頑張れる環境がその会社にあるということ、しっかり、わかりやすい言葉、わかりやすい形で提供することだということを言っていました。そういった意味では、フェイスブックを通じてやるのか、あるいは、面談をして、社長さんと直接どんな話ができるのか、そういったことが、特に地域の企業にとっては、その場の提供というのはすごく大事であるし、場合によれば現場を見てもらって、その中での活動をつくるということはおもしろい話だなと思って、一度しっかりこの会社のやっていることを見てみようと思っているところです。

いずれにしましても、私たちの今やっている活動は、そうした場の提供、情報の提供、いろいろな場面で、この地域の子供たちにとって、この地域で活躍できる場所、この地域で生活設計をしっかりとできる場所を提供できるようになってくる、それを目指して、私たち行政も民間でやっていることサポートし、そして、場合によれば民間でできない部分をしっかりとやっていかなければいけないと思っています。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

いえいえ、なっていました。ありがとうございます。

では、萩本さん、お願いします。

多摩川精機株式会社

代表取締役副会長 萩本範文 氏

先ほど大西先生のお話、あるいは安田先生のお話にも通ずることと思うのですが、今日の会議のテーマは人財育成ですが、私は地域産業の振興と人財育成の関係は車の両輪で、鶏と卵の関係だと思っています。どちらが優先することも、どちらが先行することもあり得ないと思います。

そこで、カナダのケベック州における地域産業振興の事例を少し紹介したいと思います。

なぜ世界第3位の航空機産業がそこに集積したのか。実は先月、調査に行っていました。知の拠点が雪だるまの芯になり、だるま転がしが産業のスパイラルアップをつくり、大きな雪だるまをつくることになったというのが私の感想であります。

ケベック州のつくるノンプロフィットの知の拠点施設が技術の授受を目指す技術者の交流の場となり、技術が生まれ、商品が生まれ、事業になって、そして、地域産業を進化させ、雇用を創出し、富が形成され、地域に還元されるというスキームであります。地域にとってはロングスパンの先行投資ということにはなりますが、そのような仕組みをどのようにしてつくるのか。長期になる回収期間をどう覚悟するのかという課題はあるのですが、テーマを決め、焦点を絞り、集中投資することの重要性を皆さんは強調していました。

そこでは地域事情の正確な分析と共通認識が重要となります。例えば、カナダの人口は3,000万人です。そして、ケベック州は600万人だそうです。アメリカの脅威、それから、新興国の脅威にどう対峙したらいいのか。従来の木材産業、セメント産業、繊維産業でこれからの食っていくのか。雇用は守れるのか、税金は払えるのか、地

域を守れるかということでもあります。その結論は、労働集約型の産業から知識集約型の産業に転換することしかないということで、航空機産業へ集中することになったそうでもあります。

では、市民のコンセンサスをどう形成したのかですが、それは行政による正確な状況分析、徹底した情報開示、そして、政治の決断、ぶれない政策、強いリーダーシップがキーポイントだと言っていました。

航空機産業の集積を図るシンクタンクがあり、それをトータルコーディネートするコンソーシアムがあります。教育機関としては名門のマックギル大学、モンリオール理工科大学などがあり、そして、職業訓練学校、航空宇宙専門のカレッジなどがあり、階層ごとの教育訓練施設をつくっていったようでもあります。今はヘルスケア産業だとか MEMS 産業へも挑戦しているそうです。

今、世界中で取り組もうとしているテーマは大同小異、余り違いはありません。もはや連携などという生易しい話ではなく、また、企業間競争でも地域間競争でもなくて、これはもはや国家間競争の時代だと思えます。強烈なリーダーシップと、そして、知恵が勝負を分けると思えます。ですから、教育問題だけを特筆するのではなく、地域産業の振興という課題と一体的に論ずべきだと思います。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

藤山社長、お願いします。

株式会社フジヤマ

代表取締役社長 藤山義修 氏

藤山でございます。今、大変すばらしいお話をお伺いしまして、私の話をする内容が少し狭い部分になってしまうのですが。

私どもも大学、いろいろ交流を今後深めていきたいなというところは十分あるのですが、残念ながら、商売柄というか、職業柄、私どもが行って

いるのは土木関連というか、建設関連の仕事でございまして、実は、この地域の中に本格的におやりになっているのは、技科大さん以外には多分ないのではなかったかなというような気がいたしております。そういう意味で、大学との連携も非常に必要だなということもさることながら、今後、高校との交流を深めていこうということで、先般、静岡県内の工業高校の先生からいろいろお話をいただきました。

来月に工業高校の生徒さんの「ものづくりコンテスト」というのがどうもあるようです。というのは、学習成果の発表会というのでしょうか。その部門で、私どもの業界からも、審査員になれるかわかりませんが、そういうところへ行って講評をしていただきたいと。その後、それをベースにいたしまして、2月に、今度は工業高校の先生を対象にしました建設関連業のシンポジウムを行うよと。それについて、パネラーとして、私どものやっている仕事をいろいろお話ししていただきたいというようなことをお伺いしました。「何でだろうな」というように私も考えてみました。学校、特に中学校、高校の教員の皆さんが、「公共物というか、橋ですとか、トンネルですとか、道路はだれが設計しているか知っていますか。」という、ほとんどの先生方も理解されていないのですね。まず、国がやっているですとか、県がつくっている、それから、市がつくっているとか、町がつくっているというように言いますけれども、現実的には、今、私どものような業界のものがほとんど、裏方としてお手伝いをさせていただいております。委託というような格好で設計に従事させていただいているのですが、現実的に、やはり先生方もよく知らない。先生方に聞いたときには、今言った、そういう公共団体がやっているか、建設会社が設計しているというように思われている方が非常に多いものですから、やはり私どもの業界の知名度とか認知度を上げるためにも、まず、先生方にご理解をしていただかないことには、生徒さんにも話がうまく伝えていただけないのではないのかなと。こういうコンサルタントで

すとか測量という世界があること自体がなかなか理解し切れない方もいらっしゃると思います。無論、工業高校の土木系の方ですとか、農業高校の土木をやっている先生方がいらっしゃいますが、そういう方は100%ご理解いただいているのですが、そうでない高校の先生方にはなかなかご理解をいただけないようですから、機会を見て、今度は工業高校の先生方にそういったシンポジウムでお話をさせていただく。その後には、いずれ一般の高校の先生方にもお話をさせていただけるチャンスをいただけたらなと思っています。

それとは別に、私どもの業界の中で周年事業が今年ございました。その中で記念誌というのを発行いたしまして、測量ですとか、それから、土木関係の設計をやっている技術屋さんの対談集を今回出しました。その対談集を冊子にいたしまして、多分来月か再来月ぐらいには、私どものこういう業界が存在しているのだというところを知っていただくために、県内の高校、女子高校であろうが、それから、商業高校、普通高校、工業高校もあわせて、全ての高校に配布をさせていただきます。子供さん全員分というわけにはいきませんが、学校単位でお配りをさせていただいて、我々のこういう業界があるのだという存在も認知していただくと非常にありがたいなというところから、私どもの関係の仕事というのは深めていきまないと、就職というか、応募しても、ほとんどの方が、先ほどどなたか先生がおっしゃいましたけれども、大手志向がやはり強いので、地方の中小企業に就職しようというのはなかなかいないというのが現実です。

IターンとかUターンという方が結構います。ある程度の年齢で、それなりに経験を積まれて静岡へ帰ってくるという方の話を聞きますと、「親がもう動けなくなったから帰ってきたのです。」という、そういう方がやはりほとんどでして、親御さんがいつまでも元気ならば多分帰ってこないのだろうなど。そういう意味では、私どものような土木関連の技術屋さんが大変不足していま

す。ですから、県内の企業が就職活動で募集しても、ほとんど集まらないというような状況です。この土木関連、建設関連にしても、今、全国的に多分そういう技術屋不足という状況になっているのではないかなと思っています。

ですから、今、いろいろな業界でもそうですけれども、私どもの業界も、やはりインターンシップ制というのを積極的に取り入れて、とにかくこういう業界のおもしろさとか楽しさというのを知っていただくような努力を今、行っているのが実態です。

そういうことで、よろしくお願ひします。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

ここまで人財育成の取り組みのことをお話いただきまして、あと20分ちょっとであります。アクションプランと、今後の進め方のご意見をいただきたいと思ひます。ここまでいろいろなご意見をいただきました。非常に乱暴に分けると、学生の人生というライフスタイル面と、それから、地域の産業という経済面、この両方がかみ合って初めて回っていくのだらうというように思ひます。両面からお話をいただきました。

アクションプランも非常にいろいろな面があるのですが、講師になってやらうというようにお名前を出していただいた方、お二人、聖隷の山本理事長とサーラの神野社長にご発言いただきたいと思ひます。もちろん講師以外のことでも結構ですので、お願ひします。

聖隷福祉事業団 理事長 山本敏博 氏

今まで皆さんのお話を聞いて、もっともだなと。そういう中で、この地域は、やはり工業といひますか、ものづくりのまちということで技術系人材が必要です。さらに今、少子化で、それから、高齢化が非常に高い中で、先ほどのフジヤマさんのところは建築ですが、同様に3Kの仕事とよばれている、医療、介護の事業においても人材確保は

問題です。ただ、今日の大学、短大等の先生方は、ほとんどが技術系のお話でして、これから世の中が半分は高齢者になる、これをどうするのだろうか。私どもへ学生が就職を、介護とか建築のほうへ行きたいと言っても、最近は親が反対するというような状況です。今日はインターンシップのお話があるということで私は参ったのですが、そういう中で、大学の就職担当と、この産業界のほうの職員の募集と、かなりミスマッチといますか、就職してもすぐやめる人もいるし、また、高大のほうのミスマッチも、先ほど浜松市長からもお話があったように、そういうミスマッチがある中で、長いお話をしてもいけません、大学と産業界の話というのは、本当にお互いのコミュニケーションがとれているのだろうかというのを私は一番思います。私のところへ聞きに来たこともないし、こちらのほうからお願いということもないし、これは何とかしなければいけないなど。

今日、お話の中で、インターンシップで産業界側が自分達のやっている仕事もこれだけすばらしいのだ、ということを実地で伝えることだけでなく、産業界側が大学へ出向いて行って伝えることも、当方の専門職、ドクターやナースも含めて、何なりと協力をしたい。

それから、また働く現場を理解しないと、ライセンスを取って就職しても、こんなはずではなかったということが大変に多くて早期退職になっているものですから、できる限り、実習とか研修の場を私どもは用意したい。

また、大学の就職担当の皆さん、スタッフと、産業界の現場のスタッフとの頻回のお話し合いも必要でしょう。こういうことをご提案申し上げて、時間がありませんので、お願いを申し上げるだけですいません。よろしくどうぞ。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

では、神野さん、お願いします。

株式会社サーラコーポレーション

代表取締役社長 神野吾郎 氏

私どもは東三河と浜松と両方、いろいろリクルート活動を会社としてもしていきまして、実は、ちょっと細かい話ですけれども、東三河とか愛知県のほうでリクルートするときは名古屋なんですね。浜松というか、静岡県のほうのときというのは、もちろん浜松というのものもありますけれども、東京になってしまうんですね。すごく不便なんです。ですから、できれば三遠南信というような、1つの生活のエリアとしての、今日、大西先生からもブランドというような話もありましたけれども、とにかく、生活が豊かにできるまちなんだぞ、地域なんだぞというようなことをもつともつと全国的に発信をするということをお願いしたいなど。これがやはり、この地域の人たちが地域に残るといってもありますし、それから、東京だとか、いろいろなところに出ていった人が、またUターンとかIターンということで、非常にいい人材が来るということのそのデザインづくりみたいなことをやる必要がある。

そのときには、これからの時代というのは、文化だとか、スポーツだとか、例えば、プロスポーツの応援するチームがあるとか、そういうようなことも非常に重要で、一体としてそういうことをやっていく必要があるのではないかなというように思います。これは欧米の都市などはどこでもそうですよね。それで、キャリアイメージとともに、ライフイメージというものをつくっていくということが必要かなというように思います。

先ほど小野さんが本当はお話しするべきだったのですけれども、昨年、技科大がペナン校という分校を開校したので、先週、ここ3人と、あと20人ぐらいですけれども、東三河の商工会議所でマレーシアに行ってきました。技科大の、特にアセアンの留学生、過去にたくさんの方がいるのですけれども、そういう人たちのネットワークづくりをしようということで、毎年1回ぐらい、どこかへ行って、卒業生を集めて交流会をやるうとか、

うことをそろそろ考えてもいい時期なのかなと。そういう意味においては、これは、先ほど小野さんとか大貝先生のほうからご紹介がありました。今日、私、実はチラシを持ってきたのですけれども、東三河の社会人キャリアアップ連携協議会というのがあるのですが、間接的な情報でしか私は理解していないのですけれども、聞くところによると、何か新しいことをするというのもそうですけれども、既に取り組みされているものについて、1つのマトリックスの中に整理をするというようにも行われているというように聞いています。例えば、今日こういうところを出された情報も、こういうことについてはどういうことを、産業界なり、大学側なり、あるいは高校側なりがやっているというところを集約していく、整理をしていくということも必要なのかなと。

おかげさまで、各大学のホームページはSENAのホームページとリンクをしておりますので、大学のそれぞれの概要についての情報はそこで知ることができるのですが、今度は、それぞれの大学のトータルの情報ではなくて、あるこのテーマについては、この大学ではこうやって、この大学でこうやってということが一覽として見られるような、そういう作業をしていただけるとありがたいのかなと。

あわせて、もう一つだけ申し上げさせていただくと、やはり何のために三遠南信地域という単位で人財養成ということを産業界と大学、あるいは高校とが連携をして考えるのかという、そのところですよ。ここがやはりまだはっきりしていないなという感じが私自身はしています。今回のアンケート結果を見ると、定住・定着ということについては点数が低いという話なのかもしれませんけれども、では、その定住・定着ということを考えないのであればどういうことを考えるのか。例えば、Uターンに重点を置くのか、それともIターンに重点を置くのか。それくらいのところは少し大上段で議論するような場がやはり継続してあったほうがいいのかという感じがしています。例えば、三遠南信地域の経

済界として、どういう人財を大学に求めるのか、高校に求めるのか。個別にはご意見を拝聴しておりますけれども、そのあたりについて、もう少し集約できるのであれば、では、それに向けてどういうプロジェクトを組んでいくのかという話が次の段階でできるのかなというように思います。ちょっと感想めいた話で恐縮ですが、よろしくお願い致します。

コーディネーター／SENAアドバイザー 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

では、続いてのことで、大貝先生、よろしくお願い致します。

豊橋技術科学大学 副学長 大貝彰 氏

先ほど、私の説明の中で協議会の説明を余りせず、端折ってしまいました。

今、協議会のほうでは、ホームページをもう既に立ち上げています。そこに入っていただくと、それぞれ経済界、あるいは大学、市、株式会社サイエンス・クリエイトですけれども、それぞれでやっている人財育成のプログラムが全て見られるというか、そこにアクセスできるような形になっています。今後は協議会の中でそういったプログラムで重複した部分があったりしますので、それをより効率的にということか、連携をきちんと図って、例えば、大学でまずは基礎的な講座をやって、それから市のほうでさらに高度なプログラムをやると。逆の場合もあるかもしれません。同じテーマでも少しステップアップするような講座をそれぞれが分担しながらやるというような、そういう効率的なプログラムの開発というのをこれからやっていこうというように考えているところです。

あともう一つ。地域になかなか学生が就職しないということですが、学生というのはどうしても大企業といいますか、東京の企業を志向してしまうというか、就職活動するときに、ホームページで探すのは、やはり大きな企業なんですね。それは世の中に知られているというのがあるので、つ

いそちらのほうに走ってしまう。先ほどから地元の経済界の方からいろいろな話が出ていますけれども、この地域には優れた企業がたくさんありまして、それを学生は全く知らないんですね。だから、非常に魅力的な企業があるにもかかわらず、学生が知らないというところに一番大きな問題があるような気がして、もっと企業の側、あるいはSENAのようなところからうまく情報発信をしてもらえると、学生もそれなりに地域に目を向けるのかなという気がしております。

以上です。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

ほかにございますでしょうか。佐原市長さん。

SENA副会長／豊橋市長 佐原光一 氏

今、情報発信ということで、ホームページを開いてというのですけれども、ホームページで待っていると来ない。だから、フェイスブック系みたいに、登録していれば自動的に届くというやり方をして、インターンシップなどの場所の提供があったり、企業とのマッチングの場とか、企業から出張出前講座やったりと、いろいろなものが地域で学んでいる子たちに自動的に届いていく。そして、その中で自分たちが選んで、その場所に参加をするという仕掛けにしないと、ホームページを開いていますよと言っても、きっと情報は届かないのだと思います。そこのところは私たちとしてできる仕事であるならば、そういう形態に切りかえていって、「それぞれ大学、高校で学んでいる子たちで、地元で何とか働きたいと思っている子は登録してってくださいよ。」という形にしていったらいかがでしょうかね。今、お話を伺っていて思ったことです。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

ほかにございますか。では、萩本さん、お願いします。

多摩川精機株式会社

代表取締役副会長 萩本範文 氏

今、大手志向というお話がありましたけれども、なぜ大手志向になるかといえば、発信力の差なんですよ。だから、社名であるにせよ、商品であるにせよ、見たり聞いたりする機会が多いから、若者たちは注目するということなのですよ。ですから、中小企業がどうしたらいいかといえば、同じ発信力を持たない限り、集まらないと思うのです。しかし、1社1社ではその力は及びませんので、地域がそこをカバーするしかないのです。地域としてフォーカスする戦略がない限り、中小企業あるいは地域に誘引することは無理だと思うのです。先ほど申しましたように、なぜケベックという町に、あれほどまでに航空機産業が集積できたのか。

マックギル大学の工学部長とミーティングしました。工学部長は、「工学部には150人のプロフェッサーがいます。その中の何と40人は航空関係者です」と。「えっ、何で名門の大学で、そんなに偏ったプロフェッサーをそろえるのだ。」と聞くと、「いや、そうじゃないのだ。結果としてそうなっただけだ。この地域を目指して、世界から航空関係の技術にあやかりたいとやって来るのだ。」という返事でした。その地域に行けば、そういう産業にあやかることができ、そのエンジニアになれる。そんな将来があるからそこへ行くのだという。地域戦略が実にうまく回っていると思うのですよね。

ですから、三遠南信も、全人的な教育をしていただくよりも、もっと地域産業とリンクする形で、「あそこへ行けば、あれが学べる。そして、そこへ行けば、そういう職業がある。」というふうに、企業を選ぶのではなく、地域を選ぶような戦略を打っていくべきではないのかなと思います。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

他はよろしいでしょうか。では、佐藤先生。

愛知大学 学長 佐藤元彦 氏

大手企業云々という話との関係でいくと、これは多少個人的な感想にもなるのですが、我々のような文系中心の大学の中で、やはりその課題は、雇われ身の教育しかしてこなかったなどというのはすごく感じます。これは以前紹介したかどうか忘れましたが、韓国の大学と、それから、中国の大学と日本の大学、これは愛知大学だけではなくて、四国等々も含めて、1,000人ぐらいにアンケート調査をやったことがあるのですが、いわゆるなりわいを起こす、起業ということに関心がある学生は、圧倒的に日本の学生は少ないです。さらに、韓国の大学や中国の大学で、では、その起業のシーズをどこで見つけるかということという、圧倒的に大学なんですね。だから、そのあたりの大学の在り方がやはりちょっとこれから問われてくるのかなと。今の地域の産業との連携という話と含めて、その辺もやはりポイントになるのかなということを感じて持ちました。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

他はよろしいでしょうか。では、安田先生。

愛知工科大学 学長 安田孝志 氏

これは、3年たって、一応1つの区切りだということなのですが、もともと必要があってやったと思うのですよね。企業で人間が伸びるのは、やはり必要に迫られて、それに応える中で成長するわけですよね。ですから、どの部分がその必要にきちんと今応えられたのか、その総括をして、もう必要がないのであればやめればいいので、あるのであれば、それを達成するために絞り込んでいくとか、そういう方がいいのではないかと思

います。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

ありがとうございました。

すぐ今、それに答えることができないのですが、今日もたくさんご意見をいただいて、経済面、それから、生活面、方法面、哲学の部分ということもありました。大西先生の講演でありましたが、大学、地域自身も変わり目です。産業も多分変わり目ということだと思っております。そこでどういふソリューションを見つけていくか、そこでの役割が各自問われているのだと思います。

では、時間ですので、最後に、恒例になりますが、恒例というのは変ですね、鈴木市長さんからおまとめをお願いします。

⑦まとめ

SENA会長／浜松市長 鈴木康友 氏

今日も本当に熱心なご議論をいただきまして、ありがとうございました。

今日伺ってしまして、人財育成の議論というのは、地域の活性化とか、あるいは地域産業の育成とか、そういうものと密接不可分であるということが、1つ、大きな軸になっていたのではないかなということ、引き続き、このテーマについて取り組んでいくということでございますので、やはりプラットフォームとしてのSENAが一番これは適切かなと。ただ、深掘りしていく個々のいろいろなプロジェクト、また、動いている事業等については、それぞれ皆さんが、そのプロジェクト等を鋭意取り組んでいただければと思いますし、今、アクションプランの中で行っている取り組みにつきましては、先ほど報告がありましたように、サミットの場合で、その進捗状況等についてお話をしていきたいというように思います。

それから、また、発信ということが非常に大事だということも今日挙がっておりまして、先ほど神野社長から、「この地域は非常に暮らしやすい、いい場所だ、いい地域なのだ」ということで発信し

ていけ」と。実は私も全く同じ意見を持っています。これは浜松でやろうと思っていたのですが、いかに暮らしやすいかということが発信していくと。ここがいいとか悪いとかではなくて、トータルとして、この地域が非常に暮らしやすい、ストレスのない地域なのだとということが発信していくというのは、私は非常に大事だなと思っています。

例えば、今年、厚生労働省が発表した 20 大都市の中で、浜松市が健康寿命が男女とも日本一だという結果が出たのです。恐らく、この三遠南信地域全体がそういうことになっているだろうと思うのですが、これは私がいろいろなマスコミの人にも言っているのは、「この地域が非常に暮らしやすく、ストレスのないところだから、結果として健康寿命が長いのだ。」というようなお話をしているのですが、雇用の場があるとか、働く場所が魅力的だということと同時に、ここは生活の場として非常に魅力的だということ、またこれは三遠南信地域全体として発信をしていくということも非常に大事だなというように思いました。

今日で、この円卓会議というのは一応ここで区切りになるわけですが、今後、こうした情報交換の場が必要であるというご意見も幾つかございましたし、これは、これから少し事務局のほうで詰めていただきまして、今後、もし必要ということであれば、どういう形で継続をしていくのかということについては、また皆さんにお諮りをしていきたいというように思います。

以上でございます。

コーディネーター／SENAアドバイザー

愛知大学 教授 戸田敏行 氏

それでは、円卓会議はここまでで終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

⑧閉会

司会：浜松市企画部長 寺田賢次

戸田先生、ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、第3回三遠南信地域産学官人財育成円卓会議を終了させていただきます。

皆様方には、長時間にわたりましてご討議いただきまして、誠にありがとうございました。